

# 平成26年度 京丹波町 決算の概要



京丹波町食のキャラクター



あじむ  
京丹波 味夢くん



京丹波町  
KYOTAMBA TOWN

# 目次

会計別 決算の概要	1
会計別 決算収支の状況	3
会計別 基金の状況	4
会計別 地方債の状況	6
一般会計 決算の概要	7
一般会計 決算の概況	9
一般会計 歳入の状況	10
一般会計 歳入一覧	12
一般会計 歳出（目的別）の状況	16
一般会計 歳出事業一覧	18
普通会計 決算の概要	25
普通会計 決算の概況	27
普通会計 歳入の状況	28
普通会計 歳入の推移	32
普通会計 歳出（性質別）の状況	34
普通会計 歳出（性質別）の推移	38
普通会計 基金の状況	42
普通会計 地方債の状況	43
普通会計 人口一人当たりの基金及び地方債の状況	44
普通会計における財政指標	45
用語説明	47

# 会計別 決算の概要



# 会計別 決算収支の状況

(単位：千円)

会計名		予算現額	歳入総額	歳出総額	形式収支
【一般会計及び特別会計】					
一般会計		14,502,862	13,294,830	12,973,593	321,237
特別会計	国民健康保険事業特別会計	2,029,468	1,996,291	1,976,298	19,993
	後期高齢者医療特別会計	219,202	214,783	212,037	2,746
	介護保険事業特別会計(事業勘定)	2,123,754	2,090,762	2,063,069	27,693
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	6,734	7,020	6,136	884
	介護保険事業特別会計(老人保健施設サービス勘定)	167,582	164,736	164,343	393
	水道事業特別会計	1,403,544	1,352,769	1,293,191	59,578
	下水道事業特別会計	941,106	932,084	926,958	5,126
	土地取得特別会計	231	231	231	0
	育英資金給付事業特別会計	2,824	2,824	2,805	19
	町営バス運行事業特別会計	112,365	105,908	105,573	335
	須知財産区特別会計	2,024	1,796	1,717	79
	高原財産区特別会計	245	244	151	93
	松山財産区特別会計	17,948	17,953	16,137	1,816
	梅田財産区特別会計	6,652	6,654	5,967	687
	三ノ宮財産区特別会計	3,430	3,406	2,337	1,069
	質美財産区特別会計	3,646	3,663	3,009	654
特別会計合計		7,040,755	6,901,123	6,779,961	121,165
一般会計・特別会計合計		21,543,617	20,195,952	19,753,554	442,402

## 【企業会計】

国保京丹波町病院事業会計		-	-	-	-
	収益的収入	956,500	961,674	-	21,714
	収益的支出	984,027	-	939,960	
	資本的収入	121,253	121,251	-	△20,468
	資本的支出	144,316	-	141,719	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

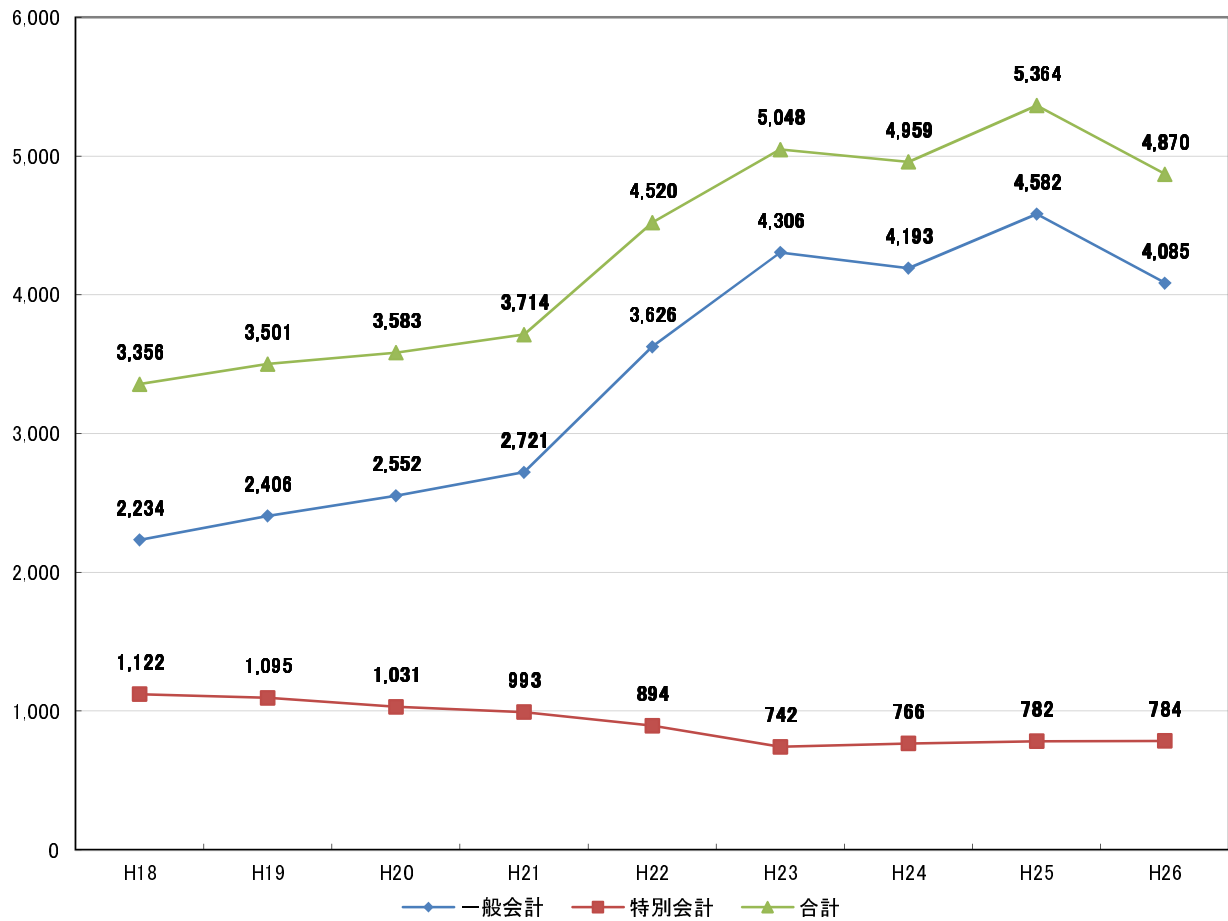
# 会計別 基金の状況

(単位：千円、%)

会計名		H25末 現在高	H26中増減額		H26末 現在高	増減率	備考	
			積立金	取崩額				
不動産	特別会計	土地開発基金	269,013	0	0	269,013	0.0	
		計	269,013	0	0	269,013	0.0	
有価証券	一般会計	振興基金	392	0	0	392	0.0	
		計	392	0	0	392	0.0	
現金	一般会計	財政調整基金	2,233,706	34,278	420,000	1,847,984	-17.3	
		振興基金	1,230,186	164,618	0	1,394,804	13.4	
		減債基金	504,791	905	0	505,696	0.2	
		地域福祉基金	108,373	0	0	108,373	0.0	
		中山間ふるさと保全基金	12,565	0	0	12,565	0.0	
		集落営農推進基金	9,257	28	0	9,285	0.3	
		過疎地域自立促進特別基金	105,500	104,100	61,075	148,525	40.8	
		まちづくり推進基金	25,884	32	0	25,916	0.1	
		林道維持管理基金	401	200	250	351	-12.5	
		鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,839	11	0	25,850	0.0	
		先行取得用地活用対策基金	319,380	48,602	367,982	0	皆減	
		図書充実基金	1,876	1	0	1,877	0.1	
		災害救助基金	4,192	50	0	4,242	1.2	
		小計	4,581,949	352,825	849,307	4,085,468	-10.8	
	特別会計	国保財政調整基金	184,294	449	0	184,743	0.2	
		介護保険給付費準備基金	29,136	4,753	0	33,889	16.3	
		水道事業基金	351,375	22,776	25,000	349,151	-0.6	
		水源開発推進基金	22,812	41	0	22,853	0.2	
		下水道基金	48,230	164	0	48,394	0.3	
		土地開発基金	118,327	231	0	118,558	0.2	
		育英基金	22,280	0	1,380	20,900	-6.2	
		バス運行事業特別会計基金	5,997	2	0	5,999	0.0	
			小計	782,452	28,415	26,380	784,487	0.3
計		5,364,401	381,241	875,687	4,869,955	-9.2		

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

(単位:百万円) 一般会計及び特別会計 基金残高の推移(有価証券・不動産を除く)



# 会計別 地方債の状況

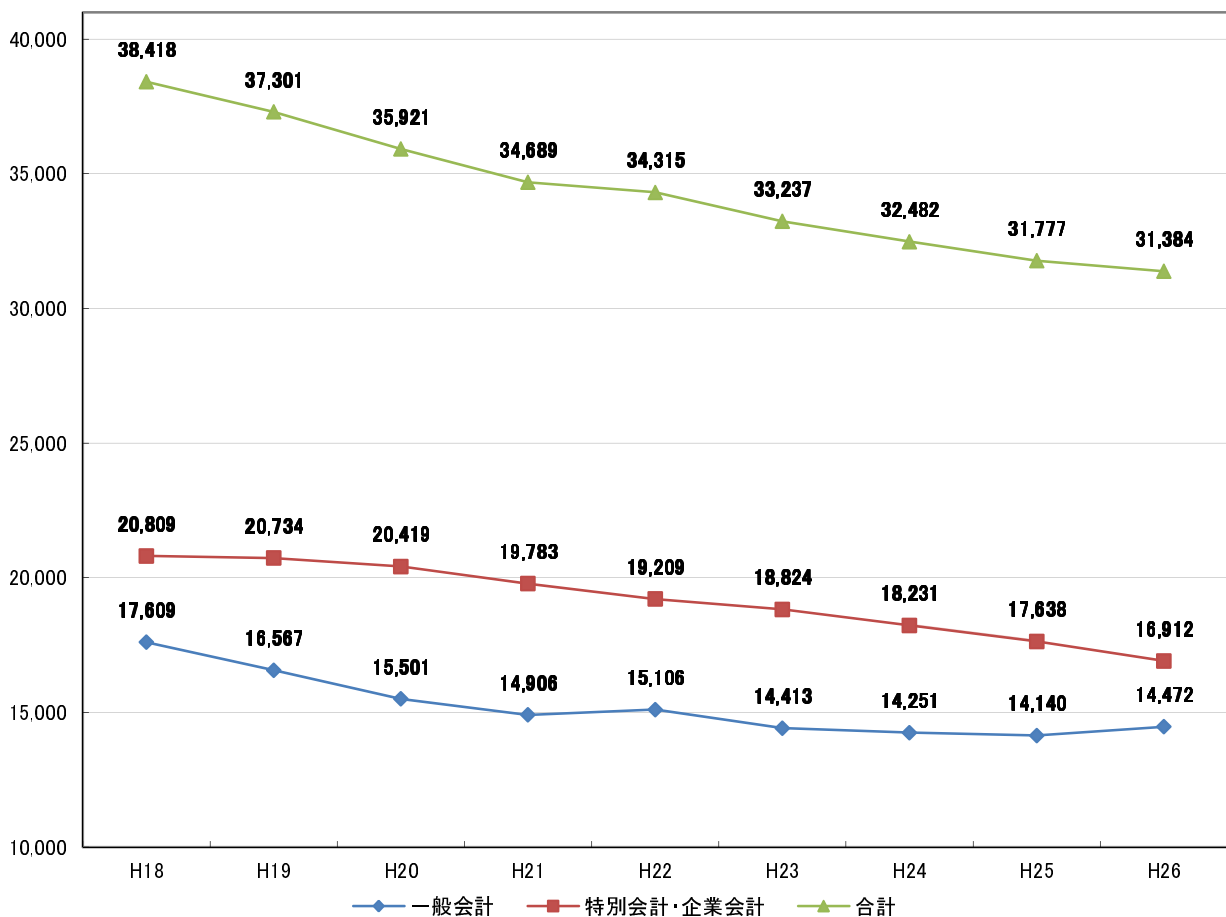
(単位：千円、%)

会計名	H25末 現在高	H26中増減額		H26末 現在高	増減率	備考	
		借入額	元金償還額				
一般会計	14,139,589	1,710,800	1,378,853	14,471,536	2.3		
特別会計	水道事業特別会計	9,734,009	188,000	533,861	9,388,147	-3.6	
	下水道事業特別会計	6,784,040	141,800	407,855	6,517,985	-3.9	
	町営バス運行事業特別会計	43,915	11,200	6,163	48,951	11.5	
	計	16,561,963	341,000	947,879	15,955,084	-3.7	
企業会計	国保京丹波町病院事業会計	1,075,577	0	118,292	957,284	-11.0	
	計	1,075,577	0	118,292	957,284	-11.0	
合計	31,777,129	2,051,800	2,445,024	31,383,905	-1.2		

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

(単位：百万円)

### 地方債残高の推移





# 一般会計 決算の概要



## 一般会計 決算の概況

平成26年度の一般会計決算額は、歳入総額が13,294,830千円、歳出総額が12,973,593千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を上回り、歳出は合併以後（H18決算以後）最大の決算規模となりました。

（歳入はH22年度に次ぎ2番目の決算規模となります。）

決算収支は、形式収支で321,236千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も60,115千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3,731千円の黒字となりました。ただし、財政調整基金積立金を加え、取崩し額を差し引いた実質単年度収支は381,991千円の赤字となりました。

○決算収支（対前年度比）

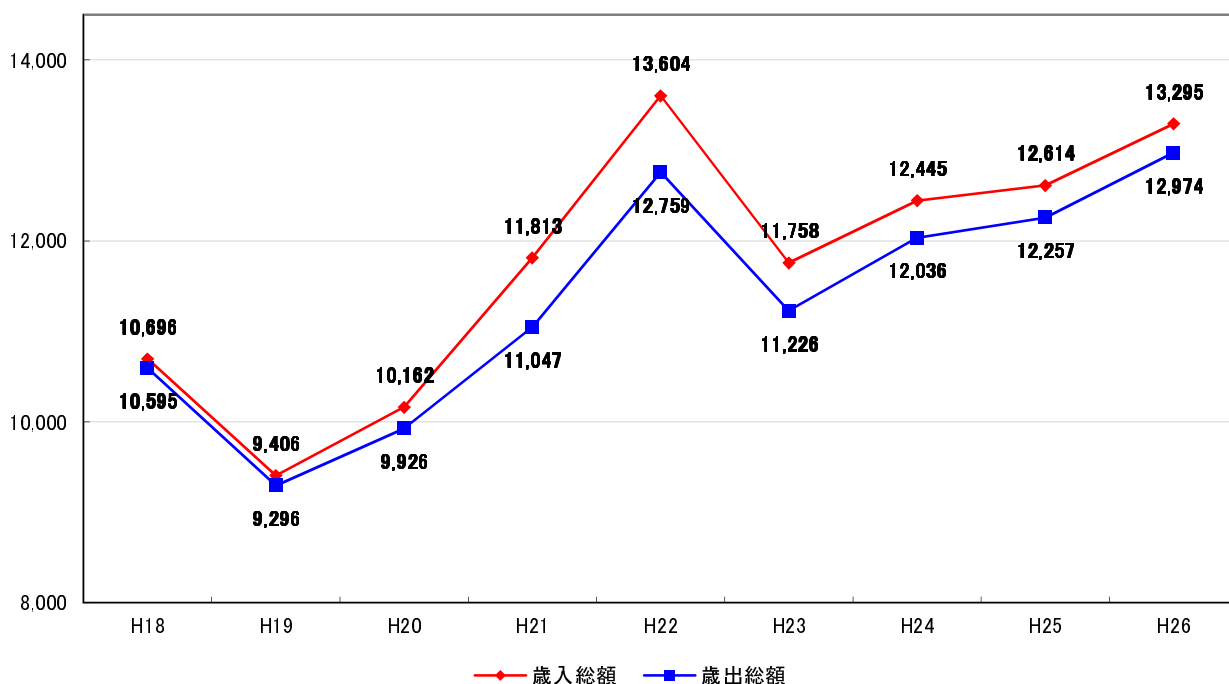
（単位：千円、％）

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
歳入総額	13,294,830	12,613,716	681,114	5.4	
歳出総額	12,973,593	12,257,391	716,202	5.8	
形式収支	321,236	356,324	△35,088	△9.8	
翌年度に繰り越すべき財源	261,121	299,940	△38,819	△12.9	
実質収支	60,115	56,384	3,731	6.6	
単年度収支	3,731	△285,344	289,075	△101.3	
積立金	34,278	184,025	△149,747	△81.4	
繰上償還金	0	0	0	—	
積立金取崩し額	420,000	180,000	240,000	—	
実質単年度収支	△381,991	△281,319	△100,672	35.8	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

（単位：百万円）

### 一般会計歳入歳出決算額の推移



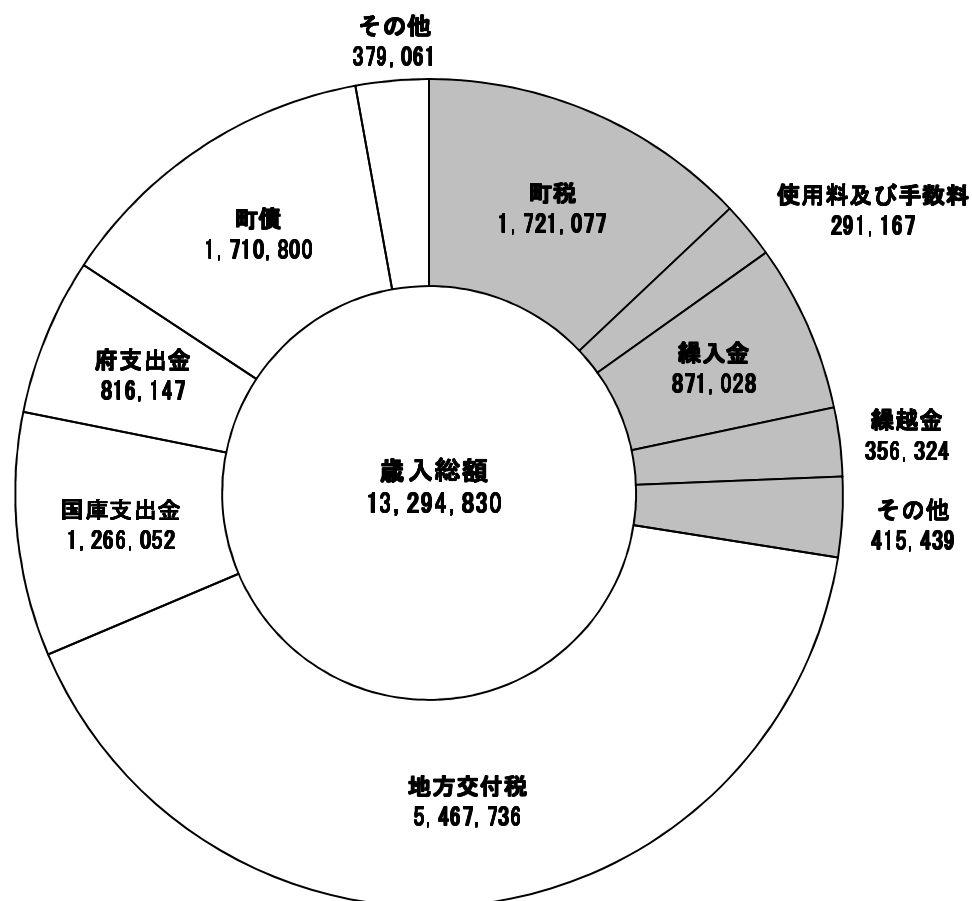
# 一般会計 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
町税	1,721,077	1,724,625	△3,548	△0.2	
地方譲与税	89,963	94,120	△4,157	△4.4	
利子割交付金	3,819	4,391	△572	△13.0	
配当割交付金	12,840	6,922	5,918	85.5	
株式等譲渡所得割交付金	7,250	10,936	△3,686	△33.7	
地方消費税交付金	179,484	146,154	33,330	22.8	
ゴルフ場利用税交付金	60,133	63,105	△2,972	△4.7	
自動車取得税交付金	18,959	34,899	△15,940	△45.7	
地方特例交付金	3,409	3,239	170	5.2	
地方交付税	5,467,736	5,622,606	△154,870	△2.8	
普通交付税	4,880,135	4,972,969	△92,834	△1.9	
特別交付税	587,601	649,637	△62,036	△9.5	
交通安全対策特別交付金	3,204	3,626	△422	△11.6	
分担金及び負担金	88,138	76,602	11,536	15.1	
使用料及び手数料	291,167	293,228	△2,061	△0.7	
国庫支出金	1,266,052	1,109,056	156,996	14.2	
府支出金	816,147	851,065	△34,918	△4.1	
財産収入	79,935	77,715	2,220	2.9	
寄附金	7,023	3,394	3,629	106.9	
繰入金	871,028	637,917	233,111	36.5	
繰越金	356,324	409,074	△52,750	△12.9	
諸収入	240,343	186,242	54,101	29.0	
町債	1,710,800	1,254,800	456,000	36.3	
うち臨時財政対策債	411,300	427,200	△15,900	△3.7	
合計	13,294,830	12,613,716	681,114	5.4	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

○グラフ 一般会計 歳入の状況



自主財源	3,655,035
依存財源	9,639,796

※自主財源と依存財源

自主財源：地方公共団体が町税収入など自らの力で収入できるお金

依存財源：国や府から交付されたり、割り当てられたりするお金

# 一般会計 歳入一覧

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
町税	1,725,038	1,727,042	△2,004	△0.1	
町民税	652,926	652,437	489	0.1	
固定資産税	912,397	908,730	3,666	0.4	
軽自動車税	48,039	47,114	925	2.0	
町たばこ税	111,677	118,761	△7,085	△6.0	
地方譲与税	89,963	94,120	△4,157	△4.4	
地方揮発油譲与税	26,937	28,755	△1,818	△6.3	
自動車重量譲与税	63,026	65,365	△2,339	△3.6	
利子割交付金	3,819	4,391	△572	△13.0	
配当割交付金	12,840	6,922	5,918	85.5	
株式等譲渡所得割交付金	7,250	10,936	△3,686	△33.7	
地方消費税交付金	179,484	146,154	33,330	22.8	
地方消費税交付金	147,430	146,154	1,276	0.9	
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	32,054	0	32,054	皆増	
ゴルフ場利用税交付金	60,133	63,105	△2,972	△4.7	
自動車取得税交付金	18,959	34,899	△15,940	△45.7	
地方特例交付金	3,409	3,239	170	5.2	
地方交付税	5,467,736	5,622,606	△154,870	△2.8	
普通交付税	4,880,135	4,972,969	△92,834	△1.9	
特別交付税	587,601	649,637	△62,036	△9.5	
交通安全対策特別交付金	3,204	3,626	△422	△11.6	
分担金及び負担金	88,424	76,653	11,771	15.4	
有害鳥獣対策事業分担金	126	1,330	△1,204	△90.5	
農業基盤整備促進事業分担金	7,063	5,817	1,247	21.4	
暗渠配水管布設工事分担金(過年度分)	4,739	0	4,739	皆増	
農地・農業用施設災害復旧事業分担金	1,382	0	1,382	皆増	
保育所入所負担金現年度分	50,442	52,317	△1,875	△3.6	
広域入所受託分	4,337	2,145	2,192	102.2	
保育所入所負担金過年度分	1,685	591	1,095	185.3	
C A T V加入金	4,210	4,590	△380	△8.3	
C A T V新設等工事費負担金	2,529	1,581	949	60.0	
学童保育負担金	6,730	6,383	347	5.4	
マイクロバス利用負担金	1,023	969	54	5.6	
道路公社負担金	1,858	0	1,858	皆増	
使用料及び手数料	291,254	293,288	△2,034	△0.7	
子育て支援センター使用料	3,768	3,396	372	11.0	
農村多元情報施設使用料(現年)	208,065	207,265	800	0.4	
林業センター使用料	1,278	1,303	△26	△2.0	
質志鐘乳洞公園入園料	6,624	9,213	△2,590	△28.1	
町営住宅使用料現年分	48,105	47,627	478	1.0	
町営住宅使用料過年分	1,005	347	659	190.0	
幼稚園授業料	4,592	4,883	△291	△6.0	
戸籍除籍等証明手数料	4,339	4,174	166	4.0	
住民票等証明交付手数料	2,436	2,361	75	3.2	
税務証明手数料	1,332	1,262	70	5.6	
印鑑証明交付手数料	1,838	1,888	△50	△2.7	
国庫支出金	1,266,591	1,109,056	157,535	14.2	
国民健康保険事業保険基盤安定国庫負担金	6,914	6,229	685	11.0	
自立支援給付費国庫負担金	177,811	169,521	8,290	4.9	
障害者医療費国庫負担金	14,441	9,396	5,046	53.7	
児童手当負担金	125,004	131,914	△6,909	△5.2	
児童手当負担金過年度分	216	3,389	△3,173	△93.6	
障害児通所給付費等国庫負担金	3,569	0	3,569	皆増	
子育て世帯臨時特例給付金負担金	14,462	0	14,462	皆増	
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	136,443	32,556	103,887	319.1	
市町村合併推進体制整備国庫補助金	23,392	2,068	21,324	1,031.1	
地域の元気臨時交付金	0	154,783	△154,783	皆減	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	7,089	0	7,089	皆増	
がんばる地域交付金	140,276	0	140,276	皆増	
地域生活支援事業国庫補助金	12,075	12,290	△215	△1.7	
臨時福祉給付金給付事業費補助金	48,545	0	48,545	皆増	
臨時福祉給付金給付事務費補助金	5,601	0	5,601	皆増	
疾病予防対策事業費等国庫補助金	1,010	975	35	3.6	

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
美しい森林づくり基盤整備交付金	9,512	1,488	8,024	539.2	
特用林産物生産振興助成金	0	150,000	△150,000	皆減	
社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備）	151,144	262,599	△111,455	△42.4	
社会資本整備総合交付金（市街地整備）	368,185	140,498	227,687	162.1	
経済危機対応・地域活性化予備費	0	5,000	△5,000	皆減	
公営住宅等家賃対策国庫補助金	4,318	4,461	△143	△3.2	
消防防災施設等整備事業国庫補助金	4,827	11,026	△6,199	△56.2	
埋蔵文化財緊急調査費国庫補助金	1,000	0	1,000	皆増	
基礎年金事務費国庫委託金	3,702	3,236	466	14.4	
道路情報施設維持管理国庫委託金	3,312	3,218	94	2.9	
<b>府支出金</b>	<b>816,280</b>	<b>851,154</b>	<b>△34,874</b>	<b>△4.1</b>	
国民健康保険事業保険基盤安定府負担金	52,226	46,404	5,822	12.5	
自立支援給付費府負担金	88,926	84,250	4,676	5.6	
障害者医療費府負担金	5,375	4,283	1,092	25.5	
障害児通所給付費等府費負担金	1,774	0	1,774	皆増	
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	51,180	45,077	6,103	13.5	
児童手当負担金	28,505	30,208	△1,703	△5.6	
市町村事務処理特例交付金	1,646	1,568	79	5.0	
みらい戦略一括交付金	67,014	64,151	2,863	4.5	
民生児童委員活動費等府補助金	4,796	4,805	△8	△0.2	
重度心身障害老人健康管理事業補助金	8,479	8,424	55	0.7	
重度心身障害者医療助成事業費補助金	13,842	13,880	△38	△0.3	
地域生活支援事業補助金	6,037	6,035	2	0.0	
障害者福祉サービス等利用者負担緩和事業費府補助金	1,482	1,481	1	0.1	
京都府自殺対策事業費補助金	1,782	1,767	15	0.8	
障害者総合支援事業費補助金	6,441	8,319	△1,878	△22.6	
老人医療費府補助金	29,211	23,936	5,275	22.0	
在宅福祉事業費補助金（老人クラブ分）	1,981	2,051	△70	△3.4	
地域包括ケアシステム推進補助金	10,739	12,861	△2,122	△16.5	
介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	0	133,400	△133,400	皆減	
ひとり親家庭医療費助成補助金	5,538	5,033	505	10.0	
京都子育て支援医療費助成補助金	7,188	7,624	△436	△5.7	
京都府子ども未来基金（子育て支援特別対策）補助金	1,182	685	497	72.6	
市町村健康増進事業費等補助金	1,695	930	765	82.3	
合併浄化槽設置整備事業費府補助金	1,714	2,350	△636	△27.1	
避難施設等緊急時電力確保促進事業費補助金	1,468	0	1,468	皆増	
緊急雇用対策事業補助金	0	3,000	△3,000	皆減	
農業委員会交付金等	2,784	2,741	43	1.6	
中山間地域等直接支払交付金	85,543	85,551	△8	0.0	
農業基盤整備促進事業補助金	34,400	12,276	22,124	180.2	
特別栽培米産地づくり事業補助金	1,040	1,640	△600	△36.6	
緑の公共事業補助金（野生鳥獣被害総合対策事業）	9,743	17,822	△8,079	△45.3	
命の里事業補助金	1,950	400	1,550	387.5	
京都府就農研修資金償還金助成事業補助金	1,075	795	280	35.2	
直接支払推進事業補助金	6,223	6,223	0	0.0	
農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	2,185	771	1,414	183.4	
京力農場プラン作成事業補助金	23,060	24,572	△1,512	△6.2	
ほんまもん京ブランド産地支援事業補助金	14,869	8,055	6,814	84.6	
農業体質強化基礎整備促進事業補助金	0	20,400	△20,400	皆減	
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策交付金	1,298	474	824	173.8	
需要対応型特産物生産支援事業補助金	3,262	0	3,262	皆増	
農地中間管理事業協力金	2,902	0	2,902	皆増	
京野菜ランド拡大・強化事業補助金	4,000	0	4,000	皆増	
農地台帳システム整備事業補助金	1,296	0	1,296	皆増	
森林整備事業補助金	8,415	10,840	△2,425	△22.4	
林業労働者新共済事業補助金	1,218	1,353	△135	△10.0	
緑の担い手育成事業補助金	3,282	3,655	△373	△10.2	
森林整備地域活動支援交付金	809	2,553	△1,744	△68.3	
緑の公共事業補助金	2,504	1,955	549	28.1	
森林管理道開設事業補助金	13,299	51,055	△37,756	△74.0	
林道改良事業補助金	0	3,255	△3,255	皆減	
電源立地地域対策交付金	4,400	4,400	0	0.0	
消費者行政活性化事業費補助金	1,200	1,464	△264	△18.0	

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
地域再建被災者住宅等支援事業補助金	1,039	0	1,039	皆増	
木造住宅耐震改修補助金	1,650	150	1,500	1,000.0	
被災者住宅復旧補助金	0	1,723	△1,723	皆減	
地域防災力総合支援事業補助金	0	5,011	△5,011	皆減	
のびのび育つ子ども応援事業補助金	3,954	3,413	541	15.9	
農地・農業施設災害復旧費府補助金	30,652	2,272	28,380	1,249.1	
林道災害復旧費府補助金	79,562	0	79,562	皆増	
府民税徴収取扱委託金	21,663	22,082	△419	△1.9	
参議院議員通常選挙委託金	0	14,197	△14,197	皆減	
衆議院議員総選挙委託金	13,448	0	13,448	皆増	
京都府知事選挙委託金	7,422	6,306	1,117	17.7	
京都府議会議員選挙委託金	3,055	0	3,055	皆増	
農林業センサス委託金	3,539	8	3,531	45,920.8	
河川環境整備事業費委託金	7,063	6,867	196	2.9	
財産収入	79,950	77,715	2,234	2.9	
土地貸付料	12,420	11,050	1,370	12.4	
府営住宅敷地料	1,042	1,042	0	0.0	
建物貸付料	6,087	5,374	713	13.3	
ゴルフ場用地貸付収入	47,386	47,391	△5	0.0	
財政調整基金利子	4,278	4,017	260	6.5	
減債基金利子	904	1,005	△101	△10.0	
振興基金利子	2,494	2,164	330	15.3	
土地売払収入	3,153	3,827	△674	△17.6	
物品売払収入	1,118	0	1,118	皆増	
寄附金	7,023	3,394	3,629	106.9	
一般寄附金	1,500	0	1,500	皆増	
ふるさと応援寄附金	4,215	910	3,305	363.2	
消防施設整備事業寄附金	1,308	2,484	△1,176	△47.3	
繰入金	871,028	637,917	233,111	36.5	
国民健康保険事業特別会計繰入金	17,218	17,487	△269	△1.5	
介護保険事業特別会計繰入金	2,902	2,709	193	7.1	
財政調整基金繰入金	420,000	180,000	240,000	133.3	
先行取得用地活用対策基金繰入金	367,982	430,936	△62,954	△14.6	
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金繰入金	0	4,935	△4,935	皆減	
過疎地域自立促進特別基金繰入金	61,075	0	61,075	皆増	
繰越金	356,324	409,074	△52,750	△12.9	
前年度繰越金	356,324	409,074	△52,750	△12.9	
諸収入	241,670	187,857	53,813	28.6	
町税延滞金	12,681	8,119	4,562	56.2	
町預金利子	885	1,229	△344	△28.0	
地域総合整備資金貸付事業償付金元金償還金	27,916	27,916	0	0.0	
京都府受託事業収入	0	14,000	△14,000	皆減	
学校給食費	54,101	55,436	△1,336	△2.4	
災害補償費受入金	697	2,886	△2,189	△75.9	
退職報償費受入金	16,152	10,856	5,296	48.8	
小学校通学バス代	1,314	1,454	△141	△9.7	
中学校通学バス代	1,597	1,547	50	3.2	
保育所職員給食費個人負担金	3,058	3,082	△24	△0.8	
支障物件移設等補償費	15,490	1,959	13,531	690.7	
その他	610	1,924	△1,314	△68.3	
府振興協会市町村等交付金	5,791	6,551	△760	△11.6	
災害等見舞金収入	0	1,252	△1,252	皆減	
社協センター使用実費	1,528	1,485	43	2.9	
社協デイサービス事業センター使用実費	4,316	3,933	383	9.7	
職員駐車場協力金	1,078	1,089	△11	△1.0	
後期高齢者医療保健事業補助金等	3,629	3,708	△80	△2.2	
過年度分後期高齢者医療給付費負担金返還金	0	6,458	△6,458	皆減	
派遣職員人件費受入	18,669	19,384	△716	△3.7	
和知駅切符販売手数料	1,196	1,339	△143	△10.7	
クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	0	1,020	△1,020	皆減	
京丹波町地域農業再生協議会受託金	1,418	0	1,418	皆増	
地域スポーツ施設整備助成金	24,000	0	24,000	皆増	
預託金返還金	20,500	0	20,500	皆増	



(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	9,725	0	9,725	皆増	
町債	1,710,800	1,254,800	456,000	36.3	
振興基金積立事業債	153,900	153,900	0	0.0	
水環境整備施設整備事業債	8,800	0	8,800	皆増	
過疎地域自立促進特別基金積立事業債	104,100	105,500	△1,400	△1.3	
グリーンランドみずほホッケー場改修事業債	24,500	0	24,500	皆増	
林道開設事業債	13,400	22,900	△9,500	△41.5	
公有林整備事業債	5,100	0	5,100	皆増	
ため池改修事業債	15,500	5,000	10,500	210.0	
道路改良事業債	639,500	418,900	220,600	52.7	
ダム関連事業債	0	8,900	△8,900	皆減	
道路改良事業債	181,100	65,000	116,100	178.6	
除雪車購入事業債	0	3,100	△3,100	皆減	
道路改良事業債	22,000	0	22,000	皆増	
防火水槽整備事業債	8,500	9,300	△800	△8.6	
デジタル防災行政無線整備事業債	14,700	0	14,700	皆増	
体育施設整備事業債	12,000	0	12,000	皆増	
学校給食施設整備事業債	0	13,700	△13,700	皆減	
公共土木施設災害復旧事業債（補助分）	72,200	16,200	56,000	345.7	
公共土木施設災害復旧事業債（単独分）	3,100	3,200	△100	△3.1	
農地・農業用施設災害復旧事業債（補助分）	0	2,000	△2,000	皆減	
農地・農業用施設災害復旧事業債（単独分）	7,800	0	7,800	皆増	
林業施設災害復旧事業債（補助分）	7,100	0	7,100	皆増	
臨時財政対策債	411,300	427,200	△15,900	△3.7	
特産館「和」改修事業債	5,300	0	5,300	皆増	

※一般会計歳入中、H26年度またはH25年度の決算額が1,000千円以上のものを抜粋しています。

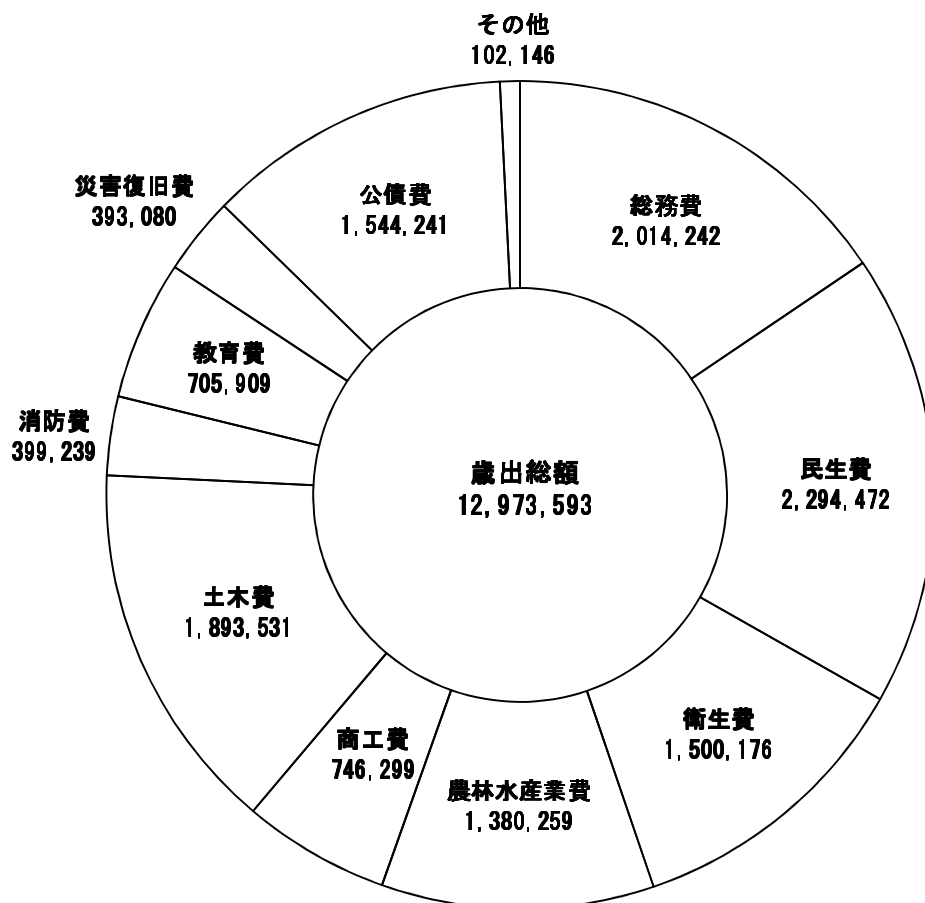
# 一般会計 歳出（目的別）の状況

（単位：千円、％）

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
議会費	102,106	98,979	3,127	3.2	
総務費	2,014,242	2,618,406	△604,164	△23.1	
民生費	2,294,472	2,301,924	△7,452	△0.3	
衛生費	1,500,176	1,506,091	△5,915	△0.4	
労働費	40	3,217	△3,177	△98.8	
農林水産業費	1,380,259	1,328,664	51,595	3.9	
商工費	746,299	104,613	641,686	613.4	
土木費	1,893,531	1,489,149	404,382	27.2	
消防費	399,239	402,510	△3,271	△0.8	
教育費	705,909	708,941	△3,032	△0.4	
災害復旧費	393,080	146,809	246,271	167.7	
公債費	1,544,241	1,548,089	△3,848	△0.2	
諸支出金	0	0	0	-	
予備費	0	0	0	-	
合計	12,973,593	12,257,391	716,202	5.8	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

○グラフ 一般会計 歳出（目的別）の状況



# 一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
議会費	102,106	98,979	3,127	3.2	
議会一般経費	80,251	78,600	1,651	2.1	
人件費(議会費)	21,855	20,379	1,476	7.2	
総務費	2,014,242	2,618,406	△604,164	△23.1	
一般管理経費	20,218	19,010	1,208	6.4	
行政事務委託事業	6,389	6,409	△20	△0.3	
区長会運営事業	9,046	9,092	△46	△0.5	
その他事業	801	447	354	79.2	
職員研修事業	513	448	65	14.5	
情報公開・個人情報保護審査委員会経費	29	0	29	皆増	
公共事業等監理事務経費	520	921	△401	△43.5	
電子入札事業	3,599	3,410	188	5.5	
人事評価制度構築事業	150	400	△250	△62.5	
番号制度導入事業	11,915	0	11,915	皆増	
特別職人件費	29,920	30,045	△125	△0.4	
人件費(一般管理費)	376,706	373,842	2,864	0.8	
嘱託職員等人件費(一般管理費)	3,357	582	2,775	477.0	
広報・広聴活動事業	4,044	4,250	△207	△4.9	
例規集管理事業	4,445	5,542	△1,097	△19.8	
財政管理事業	121	96	25	25.9	
会計管理事業	1,126	3,436	△2,310	△67.2	
財産管理事業	407,975	468,341	△60,367	△12.9	
庁舎管理事業	11,752	12,140	△388	△3.2	
減債基金積立事業	905	1,006	△101	△10.0	
財政調整基金積立事業	34,278	184,025	△149,747	△81.4	
地上権設定に係る賃借料	47,386	47,391	△5	0.0	
水環境整備施設管理事業	12,304	5,936	6,368	107.3	
まちづくり推進基金積立事業	32	93	△61	△65.6	
丹のまち広場うるおい館施設管理事業	6,777	7,060	△283	△4.0	
先行取得用地活用対策基金積立事業	48,602	549,930	△501,328	△91.2	
総合賠償補償保険事業	1,367	1,393	△26	△1.9	
振興基金積立事業	164,618	164,270	348	0.2	
災害救助基金積立事業	50	50	0	0.0	
図書充実基金積立事業	1	1	0	0.0	
瑞穂地区旧学校施設管理事業	1,151	5,462	△4,311	△78.9	
過疎地域自立促進特別基金積立事業	104,100	105,500	△1,400	△1.3	
企画一般事業	5,815	3,940	1,875	47.6	
総合計画推進事業	210	0	210	皆増	
嘱託職員等人件費(企画費)	4,375	0	4,375	皆増	
支所維持管理事業	25,289	27,267	△1,978	△7.3	
支所財産管理事業	27,289	15,552	11,737	75.5	
人件費(支所費)	118,165	117,944	221	0.2	
嘱託職員等人件費(支所費)	513	594	△82	△13.7	
公平委員会事業	22	27	△5	△20.0	
駅を守る会事業	3,444	3,424	21	0.6	
防犯事業	3,093	1,949	1,144	58.7	
グリーンランドみずほ管理運営事業	212,909	21,913	190,996	871.6	
交通安全啓発事業	337	335	2	0.6	
町営バス運行事業特別会計繰出金	64,000	63,000	1,000	1.6	
交通指導員活動事業	1,801	1,855	△54	△2.9	
交通対策一般事業	1,629	1,193	436	36.5	
自治振興補助金事業	6,508	6,988	△480	△6.9	
協働のまちづくり事業	2,248	2,672	△424	△15.9	
地域支援事業	64	96	△32	△33.3	
地縁団体認可管理事業	130	1,134	△1,004	△88.6	
行政情報システム運用管理事業	48,920	34,371	14,549	42.3	
LGWAN運用管理事業	473	1,978	△1,505	△76.1	
ホームページ運用管理事業	576	561	15	2.6	
行政情報システム更新事業	0	118,756	△118,756	皆減	
国際交流推進事業	3,224	3,606	△382	△10.6	
友好町交流推進事業	2	0	2	皆増	
人権啓発推進事業	2,029	2,117	△88	△4.1	
男女共同参画推進事業	752	669	84	12.5	

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
地域資源活用推進事業	9,792	0	9,792	皆増	
森林（もり）の文化創造事業	1,506	0	1,506	皆増	
税務総務事業	6,946	8,434	△1,488	△17.6	
人件費（税務総務費）	61,047	60,323	723	1.2	
嘱託職員等人件費（税務総務費）	230	3,079	△2,848	△92.5	
賦課徴収事業	20,920	22,897	△1,977	△8.6	
固定資産宅地評価見直し事業	6,801	12,570	△5,769	△45.9	
戸籍住民一般事業	1,086	1,207	△120	△10.0	
人口動態統計事業	21	20	1	4.1	
住民基本台帳ネットワークシステム事業	1,018	2,432	△1,414	△58.1	
公的個人認証サービス運用事業	274	267	8	2.9	
戸籍電算システム事業	9,999	11,692	△1,692	△14.5	
中長期在留者居住地届出等事務事業	4	8	△3	△43.5	
人件費（戸籍住民基本台帳費）	16,966	16,029	937	5.8	
選挙管理委員会事業	267	293	△25	△8.6	
選挙啓発推進事業	153	181	△28	△15.6	
参議院議員通常選挙執行事業	0	14,197	△14,197	皆減	
京都府議会議員選挙執行事業	3,056	0	3,056	皆増	
農業委員選挙執行事業	85	0	85	皆増	
衆議院議員総選挙執行事業	13,509	0	13,509	皆増	
京都府知事選挙執行事業	7,424	6,308	1,116	17.7	
町長選挙執行事業	0	1,812	△1,812	皆減	
町議会議員選挙執行事業	0	12,666	△12,666	皆減	
工業統計調査事業	116	117	△1	△0.7	
学校基本調査事業	9	14	△5	△36.8	
商業統計調査事業	0	3	△3	皆減	
住宅・土地統計調査事業	0	822	△822	皆減	
農林業センサス事業	3,707	8	3,700	47,797.3	
国勢調査調査区設定事業	84	0	84	皆増	
経済センサス調査区設定事業	7	10	△3	△29.4	
経済センサス基礎調査事業	0	3	△3	皆減	
統計調査員確保対策事業	32	14	18	133.2	
経済センサス基礎調査及び商業統計調査事業	582	0	582	皆増	
監査委員会事業	588	536	52	9.7	
民生費	2,294,472	2,301,924	△7,452	△0.3	
民生委員推薦会事業	34	71	△37	△51.9	
民生児童委員活動事業	10,248	10,100	147	1.5	
社協職員設置事業	54,376	53,031	1,345	2.5	
住民参加の地域福祉推進事業	195	392	△197	△50.3	
社会福祉一般経費	1,985	1,463	522	35.7	
ボランティアバンク運営事業	723	530	193	36.4	
保護司・更生保護女性会活動事業	198	198	0	0.0	
戦傷病者遺族援護事業	740	2,204	△1,464	△66.4	
国保会計繰出事業	117,420	108,544	8,875	8.2	
心配事相談事業	343	337	6	1.8	
貸付委員会事業	71	71	0	0.0	
災害時等要援護者支援事業	1,125	3,790	△2,665	△70.3	
臨時福祉給付金給付事業	45,339	0	45,339	皆増	
人件費（社会福祉総務費）	199,621	195,931	3,690	1.9	
高齢者コミュニティセンター運営事業	1,097	794	304	38.3	
障害者福祉一般経費	5,552	9,895	△4,343	△43.9	
共同作業所入所訓練事業	18,679	23,237	△4,558	△19.6	
重度心身障害老人健康管理事業	28,404	29,514	△1,111	△3.8	
心身障害者医療事業	56,203	55,881	323	0.6	
障害者支援費事業	20	0	20	皆増	
じん臓機能障害者通院交通費助成事業	378	287	91	31.7	
自立支援医療給付事業	21,464	20,140	1,324	6.6	
障害者自立支援事業	367,159	351,426	15,733	4.5	
障害支援区分判定審査会事業	616	729	△113	△15.5	
地域自立支援協議会事業	2,253	0	2,253	皆増	
地域生活支援事業	42,762	36,137	6,625	18.3	
身体・知的障害者相談員設置事業	326	323	3	1.0	
老人福祉一般経費	74	29	45	156.0	

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
老人医療事業	43,827	38,085	5,742	15.1	
老人保護措置事業	1,964	1,926	38	1.9	
老人クラブ活動助成事業	3,809	3,909	△100	△2.6	
敬老祝賀事業	1,321	1,030	291	28.3	
緊急通報体制等整備事業	740	847	△108	△12.7	
老人日常生活用具給付事業	9	0	9	皆増	
シルバー人材センター事業	6,330	6,330	0	0.0	
在日外国人高齢者福祉給付金支給事業	192	192	0	0.0	
社会福祉法人軽減制度助成事業	84	130	△46	△35.6	
介護保険事業特別会計繰出事業	277,529	264,831	12,698	4.8	
在宅高齢者等生活支援事業	25,349	24,505	844	3.4	
京都府後期高齢者医療広域連合事務事業	268,881	255,399	13,482	5.3	
老人保健施設サービス勘定繰出事業	88,000	71,500	16,500	23.1	
地域包括ケアシステム推進事業	10,077	14,686	△4,609	△31.4	
介護施設等整備事業	0	133,400	△133,400	皆減	
介護予防安心住まい推進事業	43	956	△913	△95.5	
国民年金事業	863	775	88	11.3	
すこやか子育て医療費助成事業	21,778	21,410	368	1.7	
京都子育て支援医療助成事業	8,584	10,527	△1,943	△18.5	
児童福祉一般経費	40	41	△1	△1.5	
すこやか子育て祝金事業	6,500	6,550	△50	△0.8	
身体障害児補装具給付事業	1,202	760	441	58.1	
チャイルドシート購入助成事業	374	496	△122	△24.7	
子育て支援一般経費	9,835	8,814	1,022	11.6	
丹波生涯学習センター施設管理経費	1,356	1,336	20	1.5	
発達支援事業	3,521	4,521	△1,000	△22.1	
児童手当支給事業	182,546	192,857	△10,312	△5.3	
障害児通所給付費等事業	7,110	0	7,110	皆増	
子育て世帯臨時特例給付金支給事業	14,097	0	14,097	皆増	
嘱託職員等人件費(児童福祉総務費)	5,934	2,798	3,136	112.1	
母子父子福祉一般経費	331	284	47	16.4	
ひとり親家庭医療費助成事業	11,149	10,112	1,037	10.3	
保育所運営事業	50,562	52,392	△1,830	△3.5	
保育所施設管理事業	32,585	29,990	2,595	8.7	
保育所給食事業	32,838	32,182	657	2.0	
子育て支援センター事業	3,547	3,713	△166	△4.5	
地域における異年齢児交流事業	3	108	△105	△97.0	
老人福祉施設訪問等世代間交流事業	82	86	△4	△4.6	
人件費(保育所費)	142,412	155,224	△12,812	△8.3	
嘱託職員等人件費(保育士)	29,631	22,034	7,598	34.5	
嘱託職員等人件費(給食)	21,834	21,625	210	1.0	
災害見舞金支給事業	200	510	△310	△60.8	
衛生費	1,500,176	1,506,091	△5,915	△0.4	
保健衛生一般経費	12,712	13,519	△806	△6.0	
人件費(保健衛生総務費)	108,045	101,432	6,613	6.5	
嘱託職員等人件費(保健衛生総務費)	1,206	1,217	△12	△1.0	
母子保健事業	9,484	8,125	1,359	16.7	
健康増進事業	6,138	5,284	854	16.2	
特定健康診査等事業	13,898	13,618	280	2.1	
後期高齢者健康診査事業	6,236	6,372	△136	△2.1	
高齢者実態把握事業	2,902	2,709	193	7.1	
その他健康診査事業	42,074	41,008	1,066	2.6	
予防接種事業	29,737	27,324	2,412	8.8	
動物管理事業	352	544	△192	△35.3	
環境保全対策事業	5,782	4,634	1,148	24.8	
公害対策事業	393	332	61	18.3	
瑞穂環境保全センター監視事業	734	692	42	6.1	
合併浄化槽設置整備事業	5,172	7,079	△1,907	△26.9	
浄化槽市町村整備推進事業繰出金	50,936	50,598	338	0.7	
新エネルギー導入促進事業	3,524	5,124	△1,600	△31.2	
南丹病院組合負担金	17,662	19,237	△1,575	△8.2	
病院事業運営補助金	356,884	382,665	△25,780	△6.7	
地域医療一般経費	1,132	857	275	32.1	

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
地域包括ケア推進事業	2,980	0	2,980	皆増	
病院等運営協議会事業	63	0	63	皆増	
保健センター管理事業	14,355	35,042	△20,687	△59.0	
ごみ処理対策事業	2,176	2,310	△133	△5.8	
衛生管理組合事業	179,486	176,654	2,831	1.6	
し尿処理事業	90,319	92,271	△1,951	△2.1	
水道事業特別会計繰出事業	535,795	507,447	28,348	5.6	
労働費	40	3,217	△3,177	△98.8	
緊急経済生活支援対策事業	0	3,217	△3,217	皆減	
労働行政一般経費	40	0	40	皆増	
農林水産業費	1,380,259	1,328,664	51,595	3.9	
農業委員会運営事業	12,644	8,444	4,200	49.7	
農地制度実施円滑化事業	0	638	△638	皆減	
農業総務一般経費	435	368	66	18.0	
人件費(農業総務費)	57,755	65,030	△7,274	△11.2	
嘱託職員等人件費(農業総務費)	4,043	3,686	357	9.7	
農業振興事業	7,665	10,787	△3,123	△28.9	
農産物価格安定対策事業	83	236	△153	△64.8	
中山間地域等直接支払事業	114,685	114,685	0	0.0	
新規就農育成事業	637	847	△210	△24.8	
米政策数量円滑化推進事業	264	262	2	0.6	
農業技術者会議活動強化事業	683	647	36	5.5	
担い手育成資金利子助成事業	490	535	△45	△8.5	
水田農業構造改革対策助成事業	16,495	13,549	2,946	21.7	
果樹園芸振興事業	30	34	△4	△11.8	
農業公社運営補助事業	17,500	17,500	0	0.0	
栃ノ木会館管理運営事業	215	212	2	1.1	
特別栽培米産地づくり事業	3,104	4,817	△1,713	△35.6	
多面的機能支払交付金事業	25,677	19,724	5,954	30.2	
集落営農推進基金積立事業	28	28	0	0.0	
京都・丹波食彩の工房管理運営事業	7,059	7,799	△740	△9.5	
瑞穂マスターズ施設管理運営事業	1,363	1,780	△417	△23.4	
黒大豆・小豆生産加速化事業	2,824	1,988	836	42.1	
有害鳥獣対策事業	64,732	77,918	△13,186	△16.9	
後継者育成事業	5,822	0	5,822	皆増	
強い農業づくり交付金事業	0	419	△419	皆減	
就農研修資金償還金助成事業	2,150	1,590	560	35.2	
命の里事業	2,760	800	1,960	245.0	
直接支払推進事業	6,223	6,223	0	0.0	
京丹波「食の郷」創造プロジェクト事業	6,772	5,428	1,344	24.8	
認定農業者等確保・育成事業	3,566	110	3,456	3,141.8	
環境保全型農業直接支援対策事業	164	125	40	31.8	
京力農場プラン事業	26,537	28,008	△1,471	△5.3	
ほんまもん京ブランド産地支援事業	21,071	11,277	9,794	86.8	
空き家情報バンク事業	26	0	26	皆増	
明日のむら人移住促進事業	1,898	1,800	98	5.4	
農地中間管理事業	2,952	0	2,952	皆増	
需要対応型特産物生産支援事業	4,566	0	4,566	皆増	
京野菜ランド拡大・強化事業	5,600	0	5,600	皆増	
畜産振興対策事業	11,444	7,898	3,546	44.9	
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金積立事業	11	61	△50	△82.0	
鳥インフルエンザ等家畜防疫対策事業	17	89	△72	△80.9	
鳥インフルエンザ発生農場跡地活用事業	71,111	5,353	65,758	1,228.5	
農地一般経費	865	2,775	△1,910	△68.8	
土地改良事業団体連合会負担金事業	1,000	344	656	190.7	
南丹区域農用地総合整備事業	398	398	0	0.0	
土地改良区補助事業	3,000	3,000	0	0.0	
農地保全事業	183,854	81,285	102,569	126.2	
土地改良施設維持管理適正化事業	5,231	0	5,231	皆増	
農業集落排水事業繰出金	192,540	201,714	△9,174	△4.5	
広域農道管理事業	1,932	1,844	88	4.8	
土地改良施設維持管理事業	75,568	35,379	40,189	113.6	
山村開発センター管理事業	7,192	8,963	△1,771	△19.8	

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
CATV施設管理事業	196,141	187,658	8,483	4.5	
人件費(農村情報施設管理費)	47,411	48,959	△1,548	△3.2	
嘱託職員等人件費(農村情報施設管理費)	250	251	△1	△0.4	
新山村振興等農林漁業特別対策事業	35	35	0	0.0	
林業総務一般経費	1,279	1,130	149	13.2	
人件費(林業総務費)	27,489	25,208	2,281	9.0	
林業振興対策事業	9,654	160,091	△150,437	△94.0	
松くい虫防除事業	200	200	0	0.0	
公有林整備事業	15,476	15,225	251	1.7	
丹波広域基幹林道事業	780	237	543	229.1	
林道維持管理事業	18,911	11,759	7,152	60.8	
森林整備地域活動支援事業	916	2,662	△1,747	△65.6	
緑の公共事業	3,005	2,347	658	28.0	
緑化推進事業	177	147	31	20.9	
間伐材搬出奨励事業	2,660	2,660	0	0.0	
森林管理道開設事業	27,891	76,836	△48,946	△63.7	
丹波くり振興事業	505	477	28	5.9	
美しい森林づくり基盤整備交付金事業	11,414	1,786	9,629	539.2	
長老山森林公園管理事業	266	203	63	31.2	
災害に強い森づくり事業	0	13,596	△13,596	皆減	
木のぬくもり活用推進事業	28,453	9,196	19,257	209.4	
林道改良事業	0	5,919	△5,919	皆減	
林業センター管理運営事業	2,776	3,185	△409	△12.8	
内水面漁業振興対策事業	1,889	2,500	△611	△24.4	
商工費	746,299	104,613	641,686	613.4	
人件費(商工総務費)	30,604	22,543	8,062	35.8	
嘱託職員等人件費(商工総務費)	2,752	0	2,752	皆増	
商工振興一般経費	68	72	△4	△5.9	
消費生活行政推進事業	1,778	1,805	△27	△1.5	
商工業振興事業	628,007	20,815	607,192	2,917.1	
融資保証料補給事業	4,000	4,525	△524	△11.6	
企業誘致対策事業	6,434	627	5,807	925.8	
観光一般経費	3,168	2,843	324	11.4	
鐘乳洞公園管理運営事業	13,175	13,142	34	0.3	
観光施設管理運営事業	26,380	25,730	651	2.5	
自然双生運動公園管理運営事業	12,382	870	11,512	1,323.1	
特産館「和」管理運営事業	8,640	3,000	5,640	188.0	
観光振興事業	8,000	8,000	0	0.0	
ウッディパルわち管理事業	909	642	268	41.7	
土木費	1,893,531	1,489,149	404,382	27.2	
土木総務一般経費	2,764	1,768	996	56.3	
人件費(土木総務費)	96,807	104,120	△7,312	△7.0	
道路台帳整備事業	2,484	3,421	△937	△27.4	
道路橋梁維持管理事業	63,924	48,885	15,039	30.8	
雪寒道路維持事業	8,337	14,863	△6,526	△43.9	
交通安全施設設置事業	7,033	4,547	2,486	54.7	
道路新設改良事業	1,426,875	992,002	434,873	43.8	
河川維持管理事業	19,071	10,649	8,422	79.1	
ダム関連対策事業	556	37,793	△37,238	△98.5	
都市計画一般事業	49	593	△544	△91.7	
国土利用計画一般事業	50	112	△62	△55.5	
都市公園施設管理事業	2,408	2,372	36	1.5	
公共下水道事業繰出金	237,377	243,700	△6,323	△2.6	
町営住宅維持管理事業	12,886	12,944	△59	△0.5	
木造住宅耐震診断事業	240	240	0	0.0	
木造住宅耐震改修事業	3,300	300	3,000	1,000.0	
住宅改修補助金交付事業	7,812	8,055	△243	△3.0	
住生活総合調査事業	0	200	△200	皆減	
地域再建被災者住宅等支援補助金交付事業	1,559	2,585	△1,026	△39.7	
消防費	399,239	402,510	△3,271	△0.8	
京都中部広域消防組合負担金	257,614	242,584	15,030	6.2	
非常備消防一般経費	1,349	1,331	17	1.3	
消防団活動運営事業	66,078	63,731	2,347	3.7	



(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
消防施設維持管理事業	9,681	9,904	△223	△2.3	
操法訓練大会事業	2,483	0	2,483	皆増	
消防施設整備事業	1,245	2,478	△1,233	△49.8	
防火水槽設置事業	15,315	26,832	△11,517	△42.9	
消防車両更新事業	23,685	45,902	△22,217	△48.4	
防災事業	2,177	2,609	△431	△16.5	
防災行政無線維持管理事業	18,312	5,561	12,752	229.3	
自主防災組織育成事業	158	41	117	285.4	
災害対策事業	1,051	503	548	109.0	
土砂等撤去補助金交付事業	92	1,034	△942	△91.1	
教育費	705,909	708,941	△3,032	△0.4	
教育委員活動事業	1,290	1,294	△3	△0.3	
事務局一般経費	10,161	7,627	2,533	33.2	
学校指導主事設置事業	5,851	4,453	1,397	31.4	
学童保育事業	13,086	11,514	1,573	13.7	
教育振興計画策定事業	659	752	△93	△12.4	
いじめ防止対策事業	109	0	109	皆増	
教育長人件費	12,548	12,386	162	1.3	
人件費(事務局費)	115,138	112,189	2,950	2.6	
嘱託職員等人件費(事務局費)	1,169	968	201	20.7	
育英資金給付事業特別会計繰出金	1,407	1,170	237	20.3	
小学校一般管理事業	79,187	77,150	2,037	2.6	
人件費(小学校費)	0	5,539	△5,539	皆減	
嘱託職員等人件費(小学校費)	1,269	748	521	69.6	
小学校教育振興一般事業	12,392	13,320	△927	△7.0	
児童扶助事業	4,986	4,681	305	6.5	
小学校スクールバス事業	9,223	9,877	△654	△6.6	
学校評価システム事業	295	300	△4	△1.4	
小学校学習支援教員等配置事業	12,374	11,825	549	4.6	
理科教育設備整備事業	776	118	659	559.5	
中学校一般管理事業	49,214	41,963	7,251	17.3	
人件費(中学校費)	6,605	6,347	258	4.1	
嘱託職員等人件費(中学校費)	3,245	3,259	△14	△0.4	
中学校教育振興一般事業	22,272	18,158	4,114	22.7	
生徒扶助事業	6,225	5,940	285	4.8	
中学校スクールバス事業	12,457	12,847	△390	△3.0	
語学指導等外国青年招致事業	7,918	8,300	△382	△4.6	
中学生国際交流事業	2,864	2,607	257	9.9	
中学校学習支援教員等配置事業	8,747	5,931	2,816	47.5	
学校評価システム事業	181	186	△5	△2.7	
理科教育設備整備事業	142	1,174	△1,032	△87.9	
嘱託職員等人件費(教育振興費)	973	1,138	△165	△14.5	
幼稚園管理一般事業	13,415	13,210	205	1.6	
幼稚園バス運行事業	1,266	1,482	△216	△14.6	
幼稚園学校評価システム事業	48	48	0	0.1	
人件費(幼稚園費)	48,733	46,598	2,135	4.6	
嘱託職員等人件費(幼稚園費)	2,736	2,722	14	0.5	
社会教育事務費	907	562	345	61.4	
文化芸術振興事業	751	845	△94	△11.1	
青少年教育推進事業	412	418	△6	△1.4	
高齢者教育推進事業	328	277	51	18.5	
障がい者教育推進事業	366	262	103	39.5	
社会教育団体育成事業	3,130	3,080	50	1.6	
成人式開催事業	473	400	73	18.2	
社会教育指導員経費	2,880	2,880	0	0.0	
社会教育委員経費	944	1,090	△145	△13.3	
ふるさと体験資料館運営事業	1,166	1,046	120	11.4	
京のまなび教室推進事業	373	373	0	0.0	
学校支援地域本部事業	748	817	△69	△8.4	
公民館管理運営事業	27,959	23,520	4,440	18.9	
公民館地域活動事業	4,750	4,839	△89	△1.8	
図書館活動事業	6,100	5,785	315	5.4	
中央公民館改修事業	0	35,322	△35,322	皆減	

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
文化財保護委員経費	0	42	△42	皆減	
社寺等文化資料保全補助事業	2,655	3,149	△494	△15.7	
歴史資料調査事業	2,018	2	2,015	80,801.5	
指定文化財管理事業	1,131	963	168	17.4	
保健体育事務費	380	171	209	122.5	
生涯スポーツ振興事業	1,963	1,800	163	9.1	
スポーツ推進委員活動事業	1,127	1,020	107	10.5	
体育団体育成事業	4,200	4,000	200	5.0	
海洋センター活動事業	348	405	△57	△14.0	
体育施設維持管理事業	14,199	13,582	618	4.5	
海洋センター維持管理事業	15,047	2,199	12,848	584.2	
学校給食事業	101,629	98,757	2,872	2.9	
学校給食調理場等整備事業	0	15,544	△15,544	皆減	
人件費(学校給食費)	12,165	11,663	503	4.3	
嘱託職員等人件費(学校給食費)	28,797	26,309	2,488	9.5	
災害復旧費	393,080	146,809	246,271	167.8	
農地・農業施設災害復旧事業	59,300	16,533	42,767	258.7	
林道災害復旧事業	93,606	13,072	80,534	616.1	
河川等災害復旧事業	240,174	117,204	122,970	104.9	
公債費	1,544,241	1,548,089	△3,848	△0.2	
元金	1,378,853	1,366,280	12,573	0.9	
利子	165,388	181,809	△16,421	△9.0	

# 普通会計 決算の概要

※ 普通会計とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計のことです。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となります。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政という場合、この普通会計を基本としています。



## 普通会計 決算の概況

平成26年度の普通会計決算額は、歳入総額が13,340,739千円、歳出総額が13,019,149千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を上回り、歳出は合併以後（H18決算以後）最大の決算規模となりました。（歳入はH22年度に次ぎ2番目の決算規模となります。）

決算収支は、形式収支で321,590千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も60,469千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3,863千円の黒字となりました。ただし、財政調整基金積立金を加え、取崩し額を差し引いた実質単年度収支は381,859千円の赤字となりました。

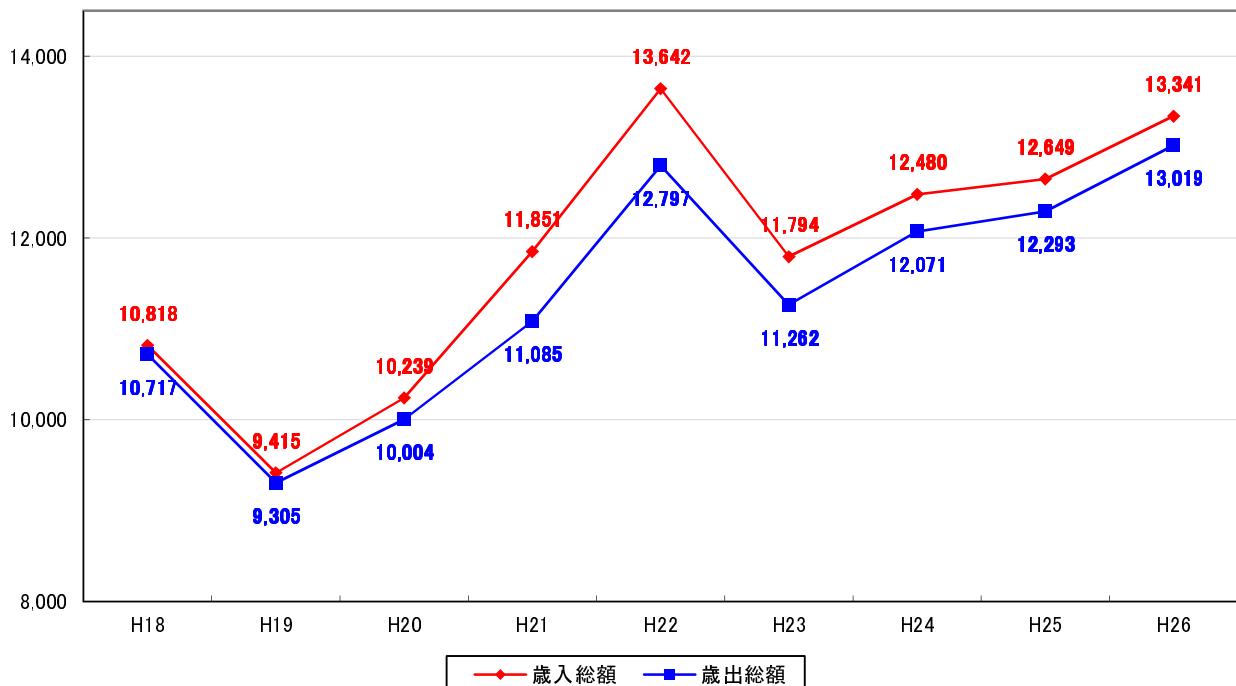
○決算収支（対前年度比）

（単位：千円、％）

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
歳入総額	13,340,739	12,649,210	691,529	5.5	
歳出総額	13,019,149	12,292,664	726,485	5.9	
形式収支	321,590	356,546	△34,956	△9.8	
翌年度に繰り越すべき財源	261,121	299,940	△38,819	△12.9	
実質収支	60,469	56,606	3,863	6.8	
単年度収支	3,863	△285,458	289,321	△101.4	
積立金	34,278	184,025	△149,747	△81.4	
繰上償還金	0	0	0	—	
積立金取崩し額	420,000	180,000	240,000	—	
実質単年度収支	△381,859	△281,433	△100,426	35.7	

（単位：百万円）

普通会計歳入歳出決算額の推移

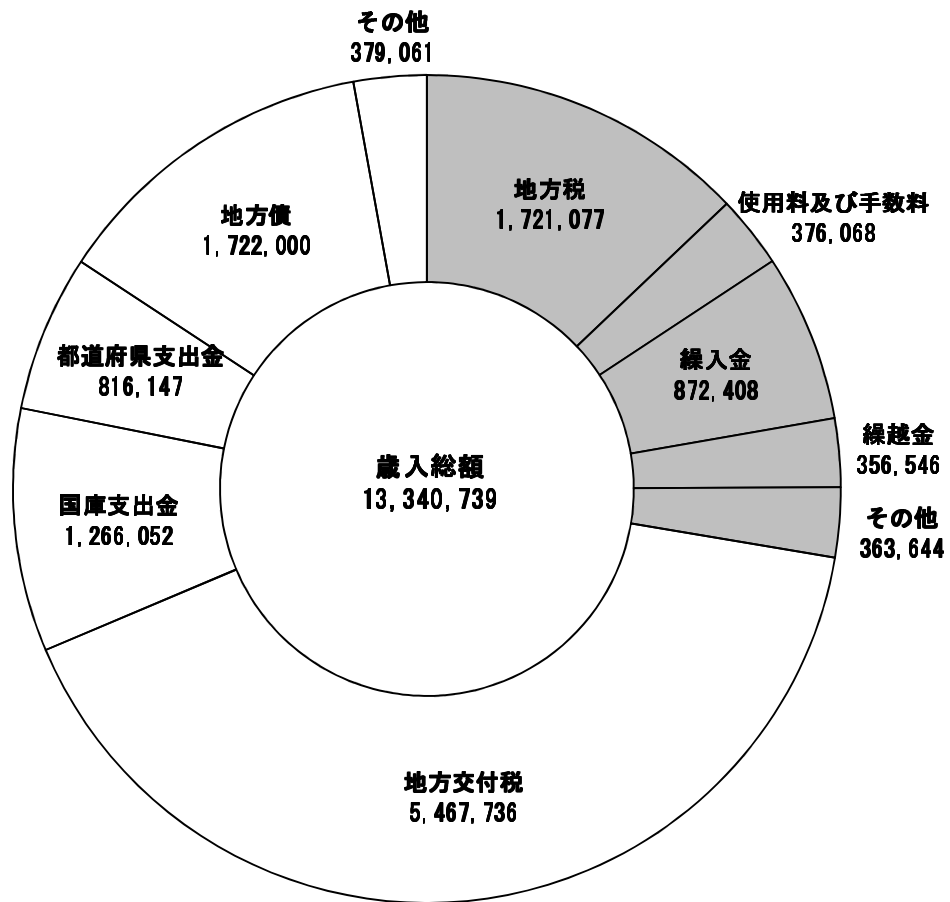


# 普通会計 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
地方税	1,721,077	1,724,625	△3,548	△0.2	
地方譲与税	89,963	94,120	△4,157	△4.4	
利子割交付金	3,819	4,391	△572	△13.0	
配当割交付金	12,840	6,922	5,918	85.5	
株式等譲渡所得割交付金	7,250	10,936	△3,686	△33.7	
地方消費税交付金	179,484	146,154	33,330	22.8	
ゴルフ場利用税交付金	60,133	63,105	△2,972	△4.7	
自動車取得税交付金	18,959	34,899	△15,940	△45.7	
地方特例交付金	3,409	3,239	170	5.2	
地方交付税	5,467,736	5,622,606	△154,870	△2.8	
普通交付税	4,880,135	4,972,969	△92,834	△1.9	
特別交付税	587,601	649,637	△62,036	△9.5	
交通安全対策特別交付金	3,204	3,626	△422	△11.6	
分担金及び負担金	35,584	23,209	12,375	53.3	
使用料	364,519	368,337	△3,818	△1.0	
手数料	11,549	11,547	2	0.0	
国庫支出金	1,266,052	1,109,056	156,996	14.2	
都道府県支出金	816,147	851,065	△34,918	△4.1	
財産収入	80,202	77,983	2,219	2.8	
寄附金	7,023	3,394	3,629	106.9	
繰入金	872,408	639,087	233,321	36.5	
繰越金	356,546	409,410	△52,864	△12.9	
諸収入	240,835	186,699	54,136	29.0	
地方債	1,722,000	1,254,800	467,200	37.2	
うち臨時財政対策債	411,300	427,200	△15,900	△3.7	
合計	13,340,739	12,649,210	691,529	5.5	

○グラフ 普通会計 歳入の状況



自主財源	3,689,743
依存財源	9,650,996

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
地方税	1,721,077	1,724,625	△3,548	△0.2	
市町村民税	649,816	650,653	△837	△0.1	
個人均等割	24,273	21,104	3,169	15.0	税率変更のため
所得割	461,693	484,224	△22,531	△4.7	納税義務者の減
上記のうち退職所得分	4,939	7,665	△2,726	△35.6	退職者・退職所得の減
法人均等割	46,396	47,028	△632	△1.3	H25修正申告の増
法人税割	117,454	98,297	19,157	19.5	製造業及び建設業を中心に業績好調のため
固定資産税	911,621	908,171	3,450	0.4	
純固定資産税	910,876	907,565	3,311	0.4	
土地	233,261	243,132	△9,871	△4.1	
家屋	406,512	398,039	8,473	2.1	
償却資産	271,103	266,394	4,709	1.8	
交付金	745	606	139	22.9	須知高校住宅供用
軽自動車税	47,963	47,040	923	2.0	課税台数の増
市町村たばこ税	111,677	118,761	△7,084	△6.0	売上本数の減

地方税については、法人税割・固定資産税が増額となったものの、個人所得割・市町村たばこ税の減額により、全体では前年度に比べ3,548千円の減額となっています。

地方譲与税	89,963	94,120	△4,157	△4.4	
地方揮発油譲与税	26,937	28,755	△1,818	△6.3	
自動車重量譲与税	63,026	65,365	△2,339	△3.6	

利子割交付金	3,819	4,391	△572	△13.0	
配当割交付金	12,840	6,922	5,918	85.5	
株式等譲渡所得割交付金	7,250	10,936	△3,686	△33.7	
地方消費税交付金	179,484	146,154	33,330	22.8	
ゴルフ場利用税交付金	60,133	63,105	△2,972	△4.7	
自動車取得税交付金	18,959	34,899	△15,940	△45.7	
地方特例交付金	3,409	3,239	170	5.2	
交通安全対策特別交付金	3,204	3,626	△422	△11.6	
小計	289,098	273,272	15,826	5.8	

地方交付税・地方譲与税を除く交付金関係では、地方消費税交付金が増額となったことにより、全体では15,826千円の増額となっています。

地方交付税	5,467,736	5,622,606	△154,870	△2.8	
普通交付税	4,880,135	4,972,969	△92,834	△1.9	
特別交付税	587,601	649,637	△62,036	△9.5	

普通交付税額は、4,880,135千円となり、前年度と比較して92,834千円の減額となっています。なお、交付税の振替措置である臨時財政対策債を含めると5,291,435千円となり、前年度と比較して108,734千円の減額となっています。

分担金及び負担金	35,584	23,209	12,375	53.3	
暗渠配水管布設工事分担金(過年度分)	4,739	0	4,739	皆増	
農業基盤整備促進事業分担金	7,063	5,817	1,246	21.4	
有害鳥獣対策事業分担金	126	1,330	△1,204	△90.5	
(繰越)農地・農業用施設災害復旧事業分担金	1,382	0	1,382	皆増	
広域入所受託分	4,337	2,145	2,192	102.2	
道路公社負担金	1,857	0	1,857	皆増	



(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
使用料	364,519	368,337	△3,818	△1.0	
保育所入所負担金現年度分	50,377	52,268	△1,891	△3.6	
保育所入所負担金過年度分	1,685	590	1,095	185.6	
町営住宅使用料現年分	48,105	47,627	478	1.0	
質志鐘乳洞公園入園料	6,624	9,213	△2,589	△28.1	
農村多元情報施設使用料(現年)	208,012	207,223	789	0.4	

手数料	11,549	11,547	2	0.0	
戸籍除籍等証明手数料	4,339	4,174	165	4.0	
屋外広告物手数料	58	193	△135	△69.9	

国庫支出金	1,266,052	1,109,056	156,996	14.2	
社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備)	151,144	262,599	△111,455	△42.4	
社会資本整備総合交付金(市街地整備)	368,185	140,498	227,687	162.1	
子育て世帯臨時特例給付金負担金	14,462	0	14,462	皆増	
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	136,443	32,556	103,887	319.1	
臨時福祉給付金給付事業費補助金	48,545	0	48,545	皆増	
市町村合併推進体制整備国庫補助金	23,392	2,068	21,324	1,031.1	
がんばる地域交付金	140,276	0	140,276	皆増	
地域の元気臨時交付金	0	154,783	△154,783	皆減	
特用林産物生産振興助成金	0	150,000	△150,000	皆減	

都道府県支出金	816,147	851,065	△34,918	△4.1	
農業基盤整備促進事業補助金	34,400	12,276	22,124	180.2	
農地・農業施設災害復旧費府補助金	30,652	2,272	28,380	1,249.1	
林道災害復旧費府補助金	79,562	0	79,562	皆増	
介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	0	133,400	△133,400	皆減	
農業体質強化基礎整備促進事業補助金	0	20,400	△20,400	皆減	
森林管理道開設事業補助金	13,300	51,055	△37,755	△73.9	
衆議院議員総選挙委託金	13,448	0	13,448	皆増	
参議院議員通常選挙委託金	0	14,197	△14,197	皆減	

財産収入	80,202	77,983	2,219	2.8	
土地貸付料	12,420	11,050	1,370	12.4	
物品売払収入	1,118	0	1,118	皆増	

寄附金	7,023	3,394	3,629	106.9	
一般寄附金	1,500	0	1,500	皆増	
消防施設整備事業寄附金	1,308	2,484	△1,176	△47.3	
ふるさと応援寄附金	4,215	910	3,305	363.2	

繰入金	872,408	639,087	233,321	36.5	
過疎地域自立促進特別基金繰入金	61,075	0	61,075	皆増	
財政調整基金繰入金	420,000	180,000	240,000	133.3	
先行取得用地活用対策基金繰入金	367,982	430,936	△62,954	△14.6	

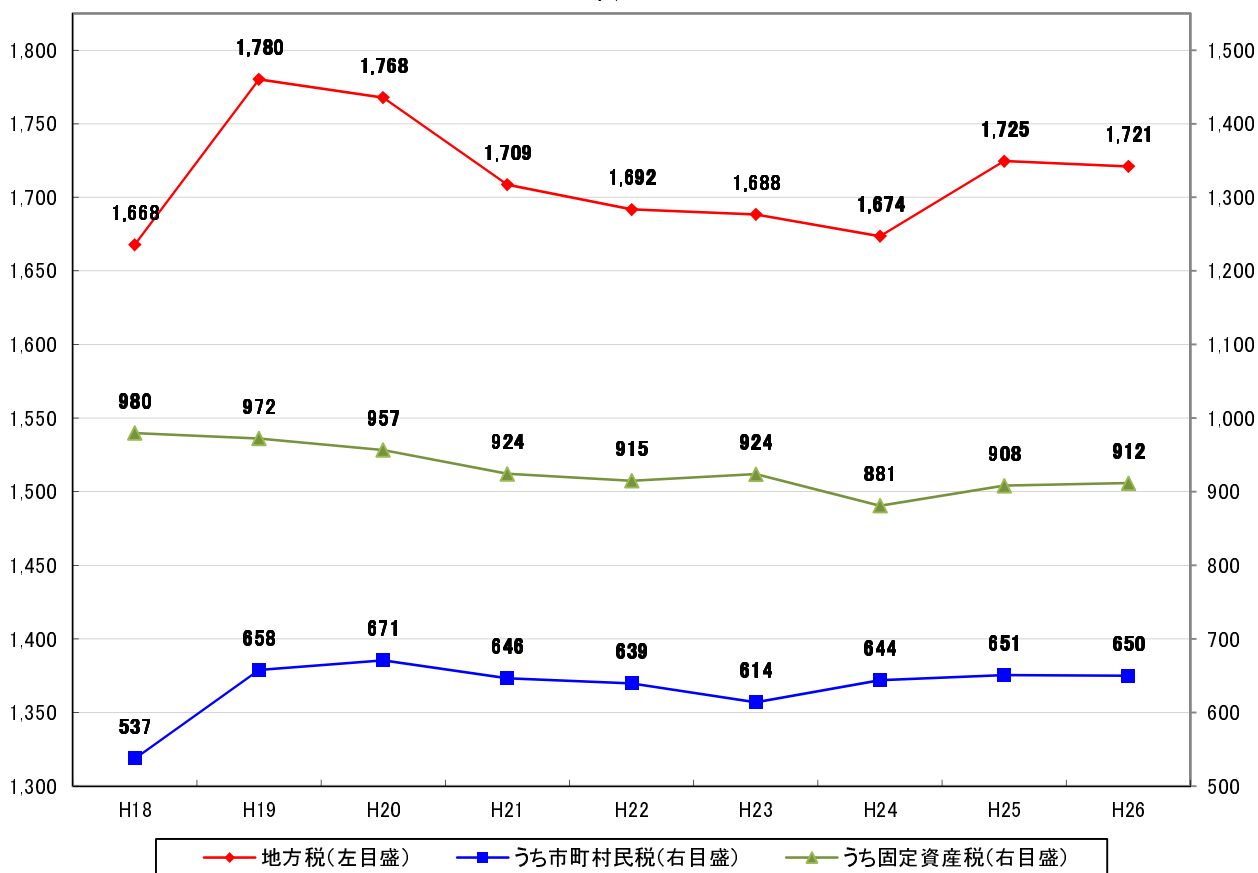
諸収入	240,835	186,699	54,136	29.0	
支障物件移設等補償費	15,490	1,959	13,531	690.7	
地域スポーツ施設整備助成金	24,000	0	24,000	皆増	
預託金返還金	20,500	0	20,500	皆増	
京都府受託事業収入	0	14,000	△14,000	皆減	

地方債	1,722,000	1,254,800	467,200	37.2	
うち臨時財政対策債	411,300	427,200	△15,900	△3.7	
道路改良事業債	842,600	483,900	358,700	74.1	
災害復旧事業債	91,100	21,400	69,700	325.7	
デジタル防災行政無線整備事業債	14,700	0	14,700	皆増	
グリーンランドみずほホッケー場改修事業債	24,500	0	24,500	皆増	
学校給食施設整備事業債	0	13,700	△13,700	皆減	

# 普通会計 歳入の推移

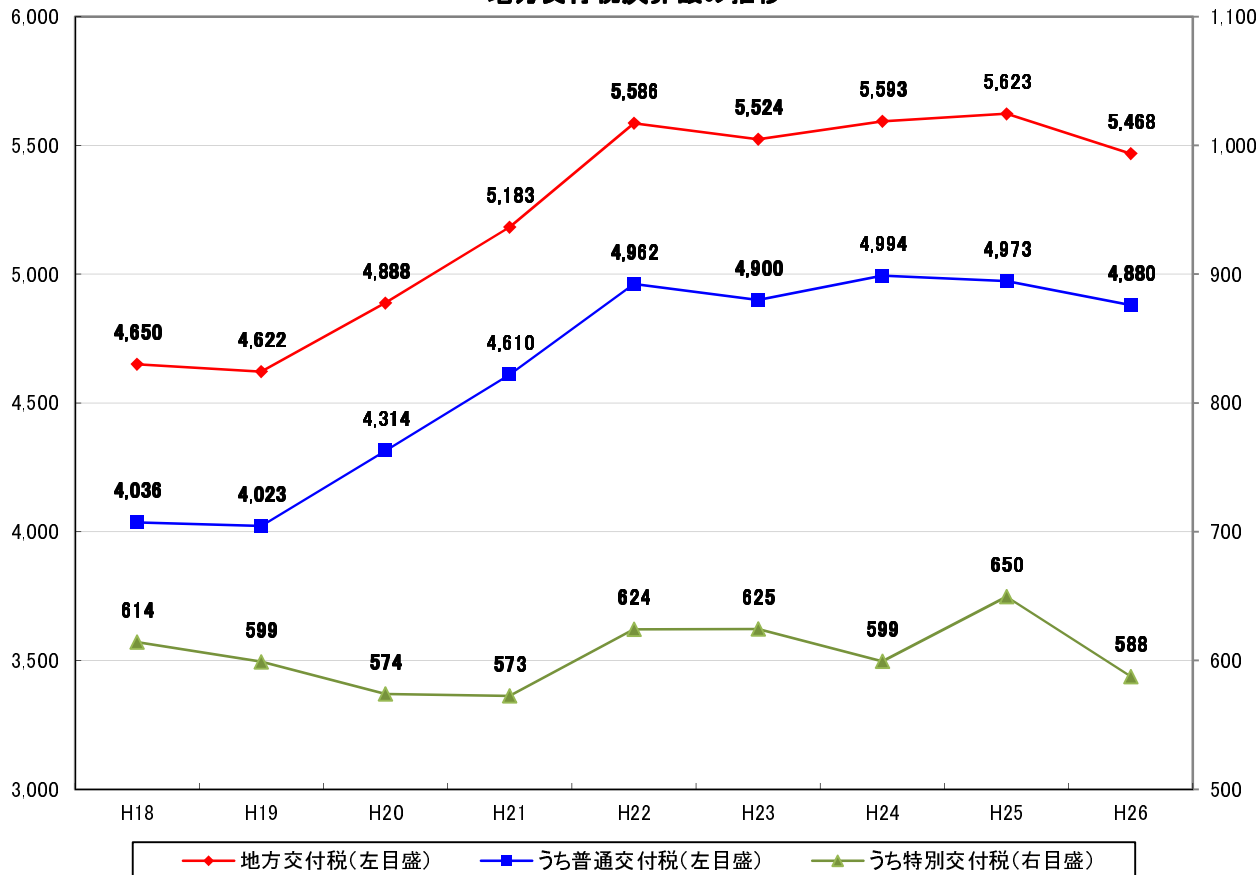
(単位: 百万円)

## 地方税決算額の推移



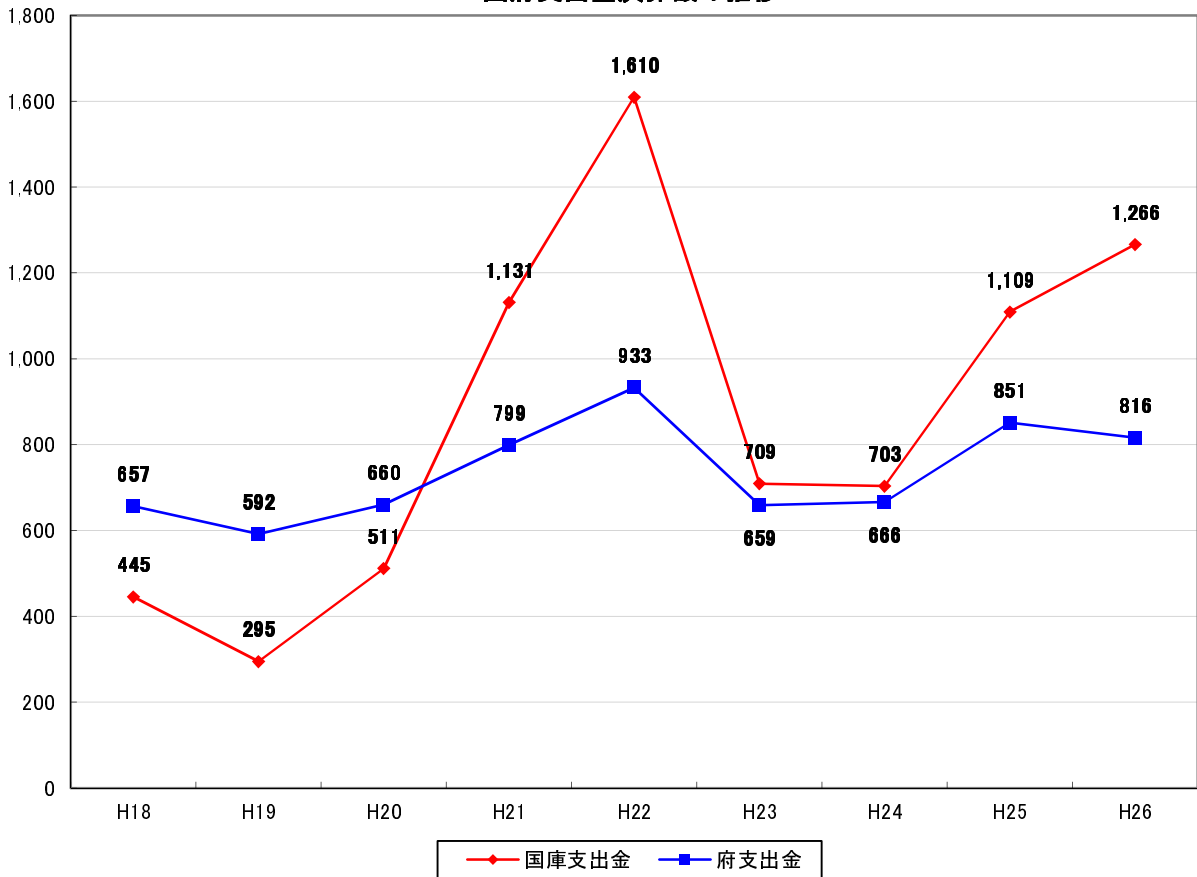
(単位: 百万円)

## 地方交付税決算額の推移



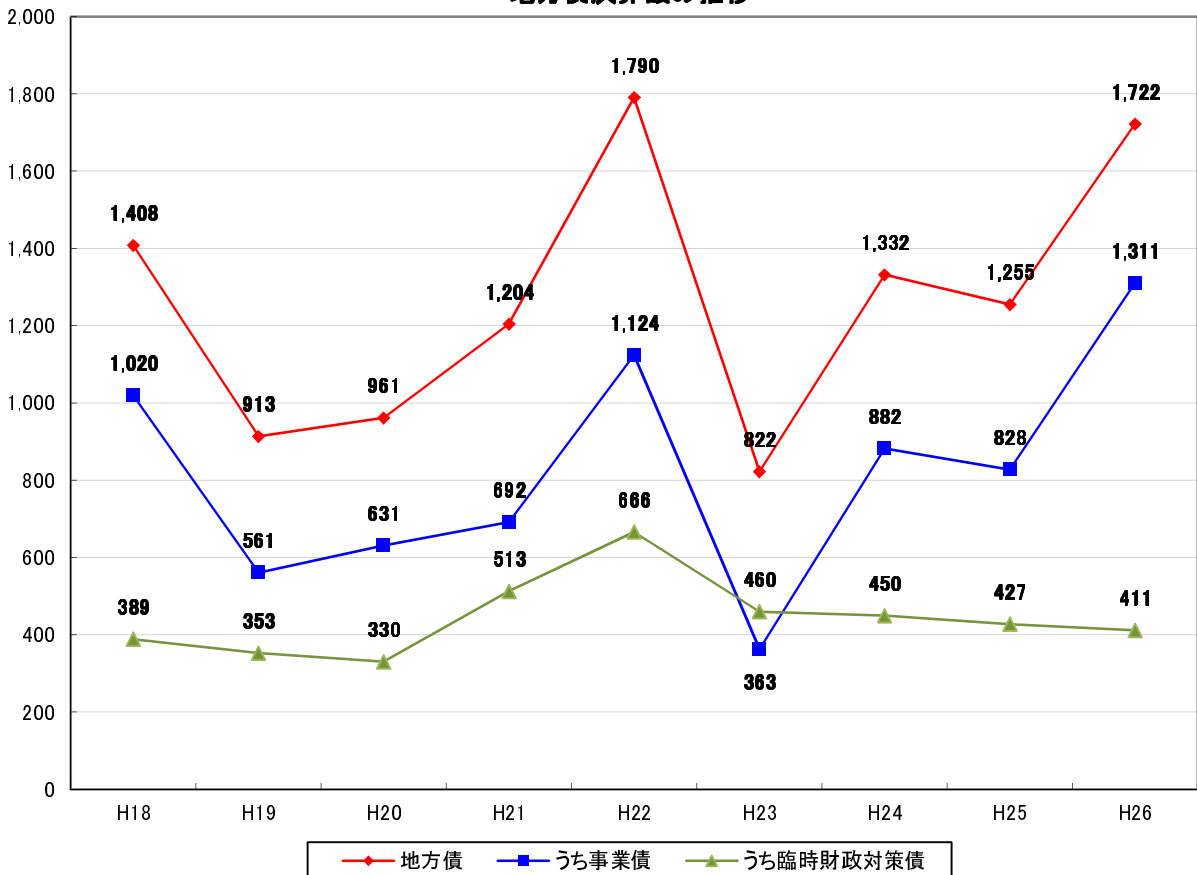
(単位: 百万円)

### 国府支出金決算額の推移



(単位: 百万円)

### 地方債決算額の推移

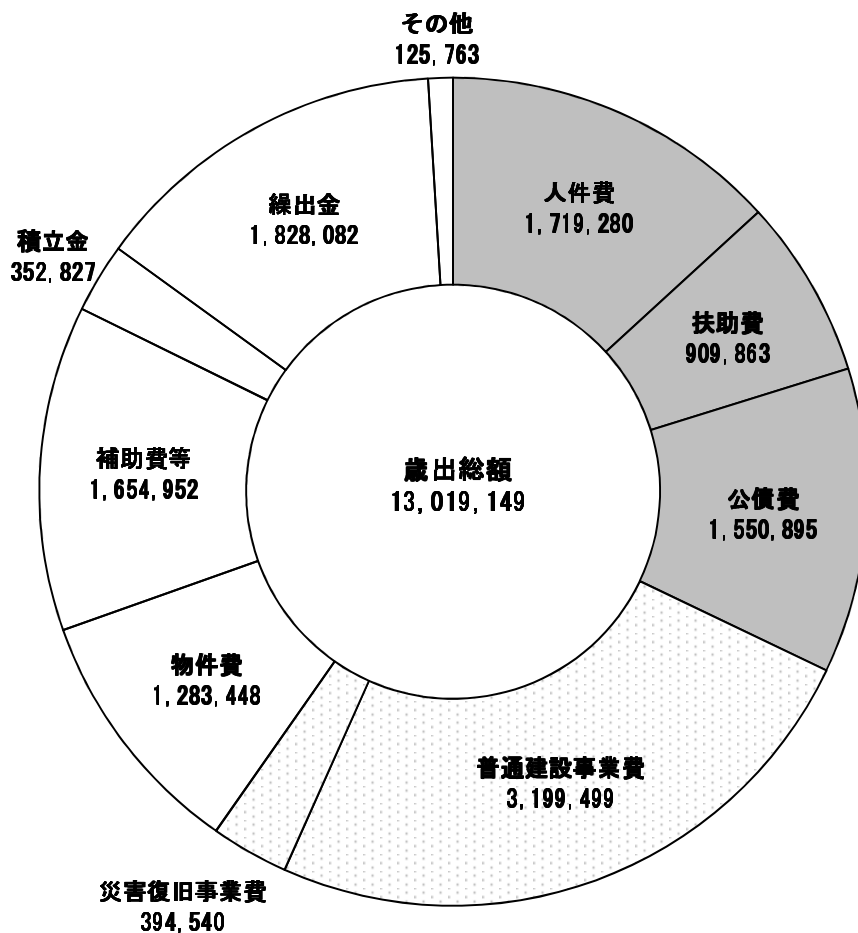


# 普通会計 歳出（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	4,180,038	4,103,803	76,235	1.9	
人件費	1,719,280	1,715,690	3,590	0.2	
扶助費	909,863	833,370	76,493	9.2	
公債費	1,550,895	1,554,743	△3,848	△0.2	
投資的経費	3,594,039	2,722,792	871,247	32.0	
普通建設事業費	3,199,499	2,571,579	627,920	24.4	
災害復旧事業費	394,540	151,213	243,327	160.9	
その他	5,245,072	5,466,069	△220,997	△4.0	
物件費	1,283,448	1,254,282	29,166	2.3	
維持補修費	7,471	6,729	742	11.0	
補助費等	1,654,952	1,299,420	355,532	27.4	
積立金	352,827	1,005,186	△652,359	△64.9	
投資及び出資金	118,292	136,602	△18,310	△13.4	
繰出金	1,828,082	1,763,850	64,232	3.6	
合計	13,019,149	12,292,664	726,485	5.9	

○グラフ 普通会計 歳出（性質別）の状況



義務的経費	4,180,038
投資的経費	3,594,039
その他	5,245,072

## ■義務的経費

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	4,180,038	4,103,803	76,235	1.9	
人件費	1,719,280	1,715,690	3,590	0.2	
職員給 基本給	659,898	684,308	△24,410	△3.6	
職員給 その他の手当	345,922	338,017	7,905	2.3	
職員給 臨時職員給与	100,707	82,826	17,881	21.6	
(参考) 事業費支弁人件費	36,937	21,433	15,504	72.3	投資的経費に振替
扶助費	909,863	833,370	76,493	9.2	
臨時福祉給付金	41,030	0	41,030	皆増	
子育て世帯臨時特例給付金	13,170	0	13,170	皆増	
障害者自立支援給付費	362,250	346,294	15,956	4.6	
児童手当費	182,340	192,640	△10,300	△5.3	
老人医療給付費	42,584	36,051	6,533	18.1	
公債費	1,550,895	1,554,743	△3,848	△0.2	
長期債償還元金	1,385,016	1,372,372	12,644	0.9	
長期債償還利子	165,879	182,371	△16,492	△9.0	

人件費は3,590千円の増額となりました。ただし、投資的経費に振替となり人件費から控除される事業費支弁人件費が大きく増額となっていることから、実質的な人件費（人件費+事業費支弁人件費）は19,094千円の増額となっています。

扶助費については、例年増加傾向にある障害者自立支援給付費が今年度についても大きく増額となった他、消費税率引上げに伴い臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業が実施されたことから、76,493千円の増額となりました。

公債費は、3,848千円の減額となりました。

結果、義務的経費全体では、76,235千円の増額となりました。

## ■投資的経費

(単位：千円、%)

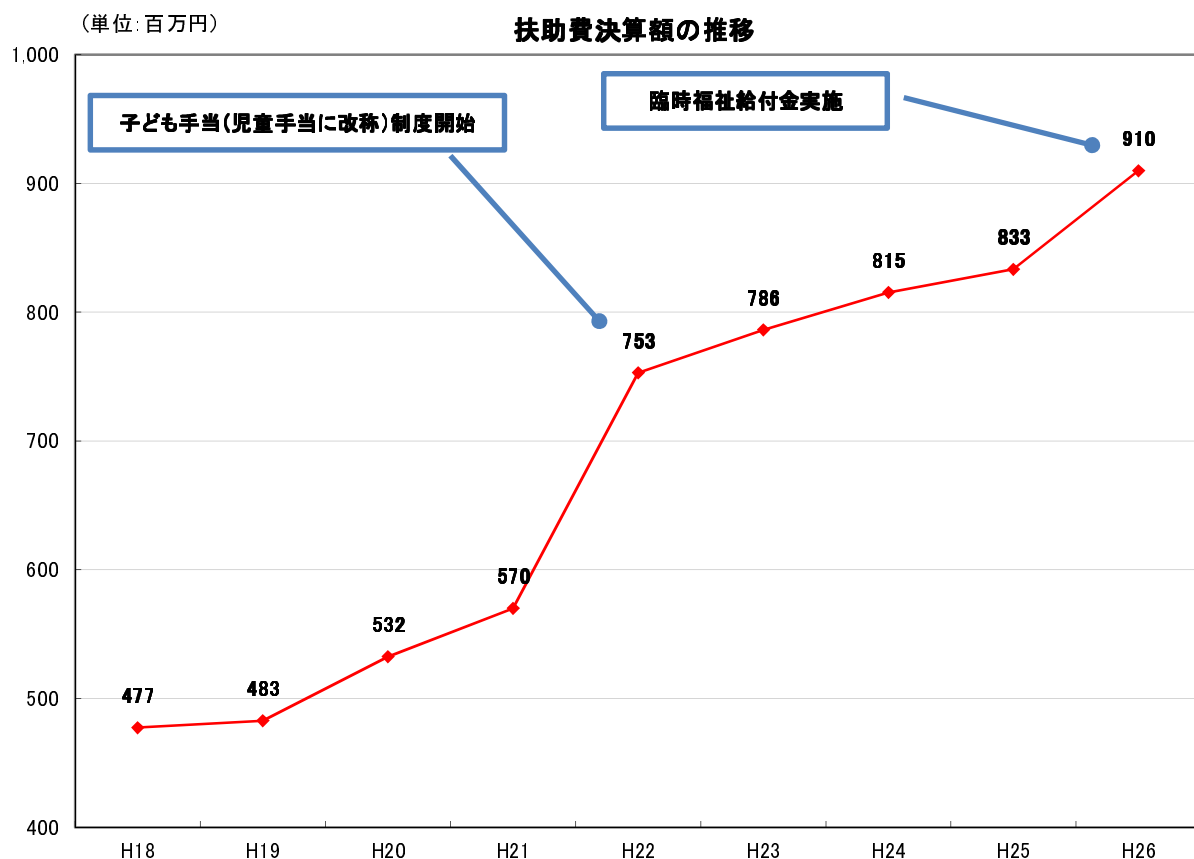
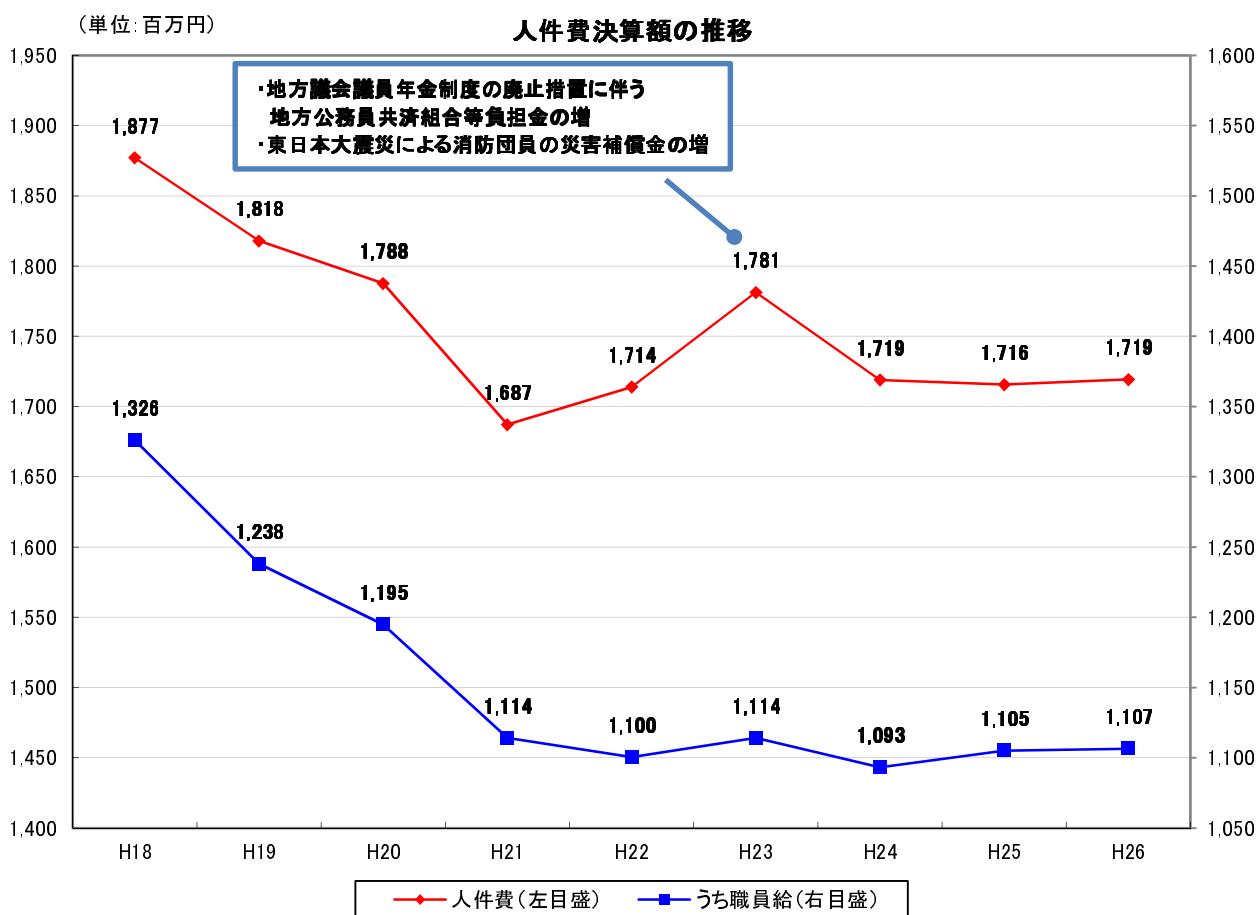
区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
投資的経費	3,594,039	2,722,792	871,247	32.0	
普通建設事業費	3,199,499	2,571,579	627,920	24.4	
普通建設事業費（補助）	1,337,410	1,301,135	36,275	2.8	
介護施設等整備事業	0	133,400	△133,400	皆減	
有害鳥獣被害防止施設設置事業（補助）	2,973	13,814	△10,841	△78.5	
ため池等改修事業（土地改良施設維持管理事業）	58,579	34,818	23,761	68.2	
暗渠排水整備事業	0	20,464	△20,464	皆減	
森林管理道開設事業	27,986	77,193	△49,207	△63.7	
特用林産物生産振興事業	0	150,000	△150,000	皆減	
道路新設改良事業（補助）	1,170,743	772,621	398,122	51.5	
ダム関連道路整備事業（社会資本整備総合交付金）	0	27,783	△27,783	皆減	
消防車両更新事業（補助）	23,685	0	23,685	皆増	
防火水槽設置事業	15,774	26,831	△11,057	△41.2	
普通建設事業費（単独）	1,862,089	1,270,444	591,645	46.6	
土地開発公社関連用地取得事業	367,982	430,936	△62,954	△14.6	
町有地整地事業	26,408	26,053	355	1.4	
グリーンランドみずほホッケー場改修事業（がんばる地域交付金）	197,456	0	197,456	皆増	
鳥インフルエンザ発生農場跡地解体事業	73,208	5,083	68,125	1,340.3	
京丹波町森林資源量調査解析システム化事業	25,750	0	25,750	皆増	
丹波地域開発関連用地取得事業	281,710	0	281,710	皆増	
道路新設改良事業（単独）	271,972	223,439	48,533	21.7	
農地保全補助事業	183,293	60,581	122,712	202.6	
行政情報システム改修更新事業	16,429	127,558	△111,129	△87.1	
和知保健センター改修事業	0	20,104	△20,104	皆減	
消防車両更新事業（単独）	0	45,903	△45,903	皆減	
中央公民館改修事業	0	36,382	△36,382	皆減	
災害復旧事業費	394,540	151,213	243,327	160.9	
災害復旧事業費（補助）	356,266	119,145	237,121	199.0	
農地・農業施設災害復旧事業	40,784	13,404	27,380	204.3	
林道災害復旧事業	88,212	13,389	74,823	558.8	
河川等災害復旧事業	227,270	92,352	134,918	146.1	
災害復旧事業費（単独）	38,274	32,068	6,206	19.4	
農地・農業施設災害復旧事業	18,859	3,625	15,234	420.2	
林道災害復旧事業	5,470	75	5,395	7,193.3	
河川等災害復旧事業	13,945	28,368	△14,423	△50.8	

■その他

(単位：千円、%)

区分	H26年度	H25年度	増減額	増減率	備考
その他	5,245,072	5,466,069	△220,997	△4.0	
物件費	1,283,448	1,254,282	29,166	2.3	
番号制度導入事業	3,780	0	3,780	皆増	
固定資産宅地評価見直し事業	6,801	12,570	△5,769	△45.9	
京都府知事選挙執行事業	1,111	3,637	△2,526	△69.5	
京都府議会議員選挙執行事業	2,668	0	2,668	皆増	
衆議院議員総選挙執行事業	4,341	0	4,341	皆増	
参議院議員通常選挙執行事業	0	3,724	△3,724	皆減	
町議会議員選挙執行事業	0	5,585	△5,585	皆減	
地域包括ケア推進事業	2,981	0	2,981	皆増	
共同作業所入所訓練事業	18,679	23,237	△4,558	△19.6	
地域生活支援事業	35,494	29,594	5,900	19.9	
災害時等要援護者支援事業	469	3,696	△3,227	△87.3	
予防接種事業	29,589	27,156	2,433	9.0	
緊急経済生活支援対策事業	0	3,217	△3,217	皆減	
鐘乳洞公園管理運営事業	8,691	11,276	△2,585	△22.9	
雪寒道路維持事業	7,854	4,721	3,133	66.4	
中学校学習支援教員等配置事業	8,157	5,431	2,726	50.2	
維持補修費	7,471	6,729	742	11.0	
庁舎	398	420	△22	△5.2	
小中学校	1,740	1,951	△211	△10.8	
その他	5,333	4,358	975	22.4	
補助費等	1,654,952	1,299,420	355,532	27.4	
町村会システムサポート負担金(番号制度導入事業)	7,097	0	7,097	皆増	
多面的機能支払交付金市町村負担金	23,485	0	23,485	皆増	
農地・水保全管理支払交付金市町村負担金	0	18,938	△18,938	皆減	
商業集積施設経営安定化補助金	325,290	0	325,290	皆増	
南丹病院負担金	17,662	19,237	△1,575	△8.2	
病院事業会計運営補助金	238,592	246,063	△7,471	△3.0	
京都地方税機構負担金	12,141	13,993	△1,852	△13.2	
京都中部広域消防組合負担金	257,614	242,584	15,030	6.2	
後期高齢者医療広域連合分賦金	6,522	6,629	△107	△1.6	
船井郡衛生管理組合分担金	240,345	239,582	763	0.3	
積立金	352,827	1,005,186	△652,359	△64.9	
財政調整基金積立事業	34,278	184,025	△149,747	△81.4	
過疎地域自立促進特別基金積立事業	104,100	105,500	△1,400	△1.3	
振興基金積立事業	164,618	164,270	348	0.2	
先行取得用地活用対策基金積立事業	48,602	549,930	△501,328	△91.2	
投資及び出資金	118,292	136,602	△18,310	△13.4	
京丹波町病院事業会計出資金	118,292	136,602	△18,310	△13.4	
繰出金	1,828,082	1,763,850	64,232	3.6	
国保会計繰出金	131,689	123,089	8,600	7.0	
後期高齢者医療特別会計繰出金	273,364	260,069	13,295	5.1	
介護保険特別会計繰出金	311,341	296,570	14,771	5.0	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)繰出金	6,809	8,935	△2,126	△23.8	
老人保健施設サービス勘定繰出事業	88,000	71,500	16,500	23.1	
水道事業特別会計繰出金	535,795	507,447	28,348	5.6	
下水道事業特別会計繰出金(公共)	237,377	243,700	△6,323	△2.6	
下水道事業特別会計繰出金(農業)	192,540	201,714	△9,174	△4.5	
下水道事業特別会計繰出金(生活)	50,936	50,598	338	0.7	

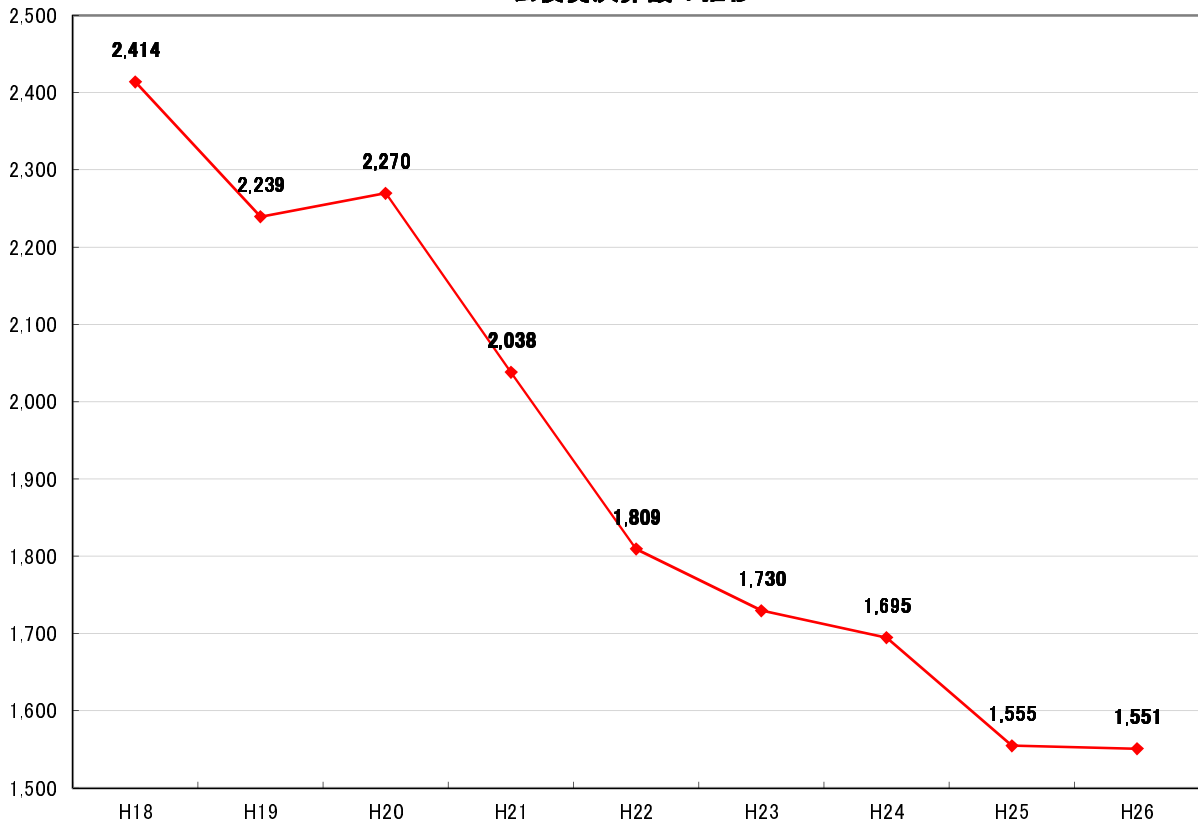
# 普通会計 歳出（性質別）の推移





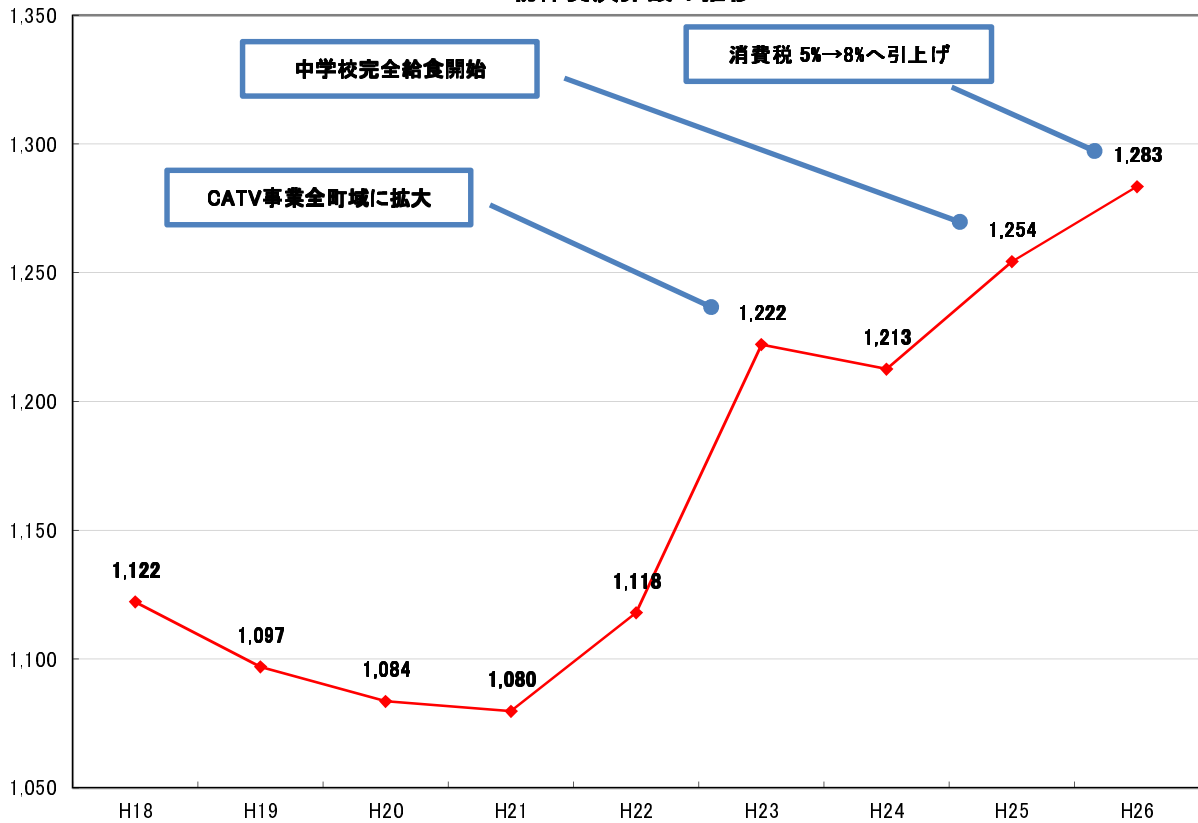
(単位: 百万円)

### 公債費決算額の推移



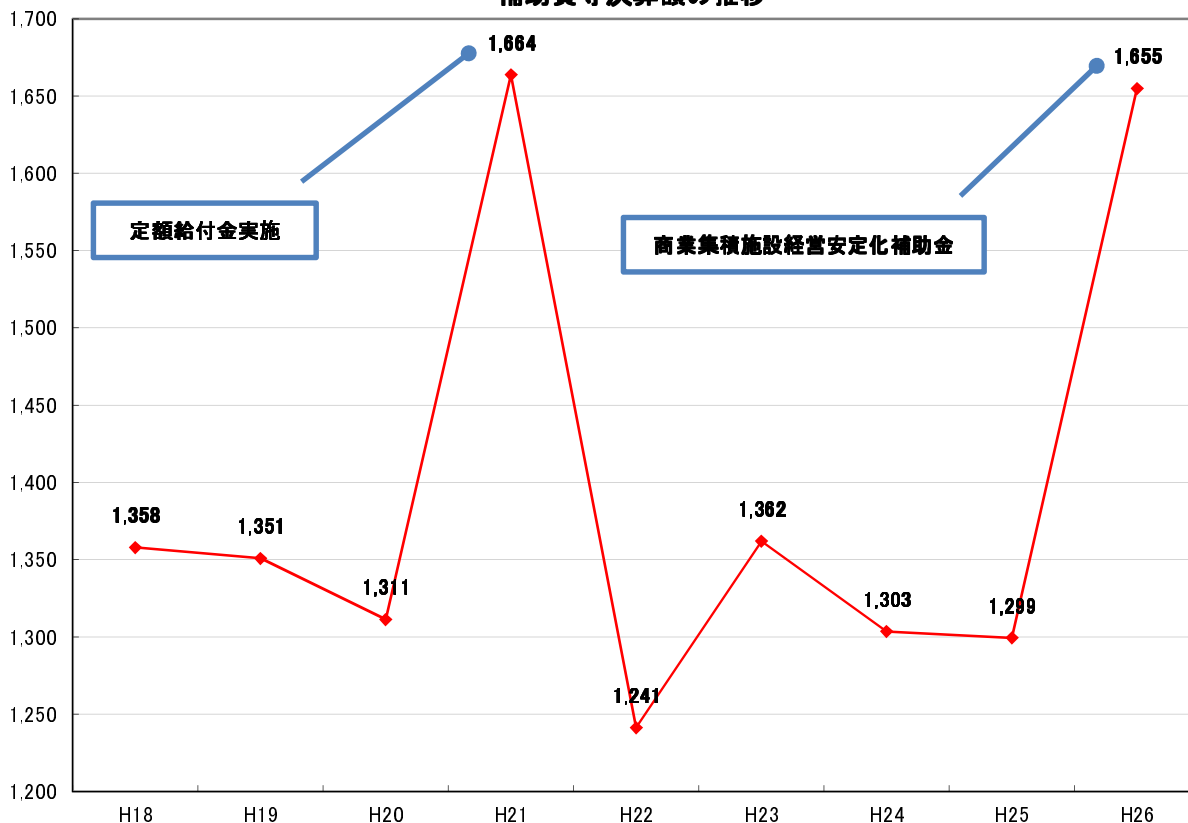
(単位: 百万円)

### 物件費決算額の推移



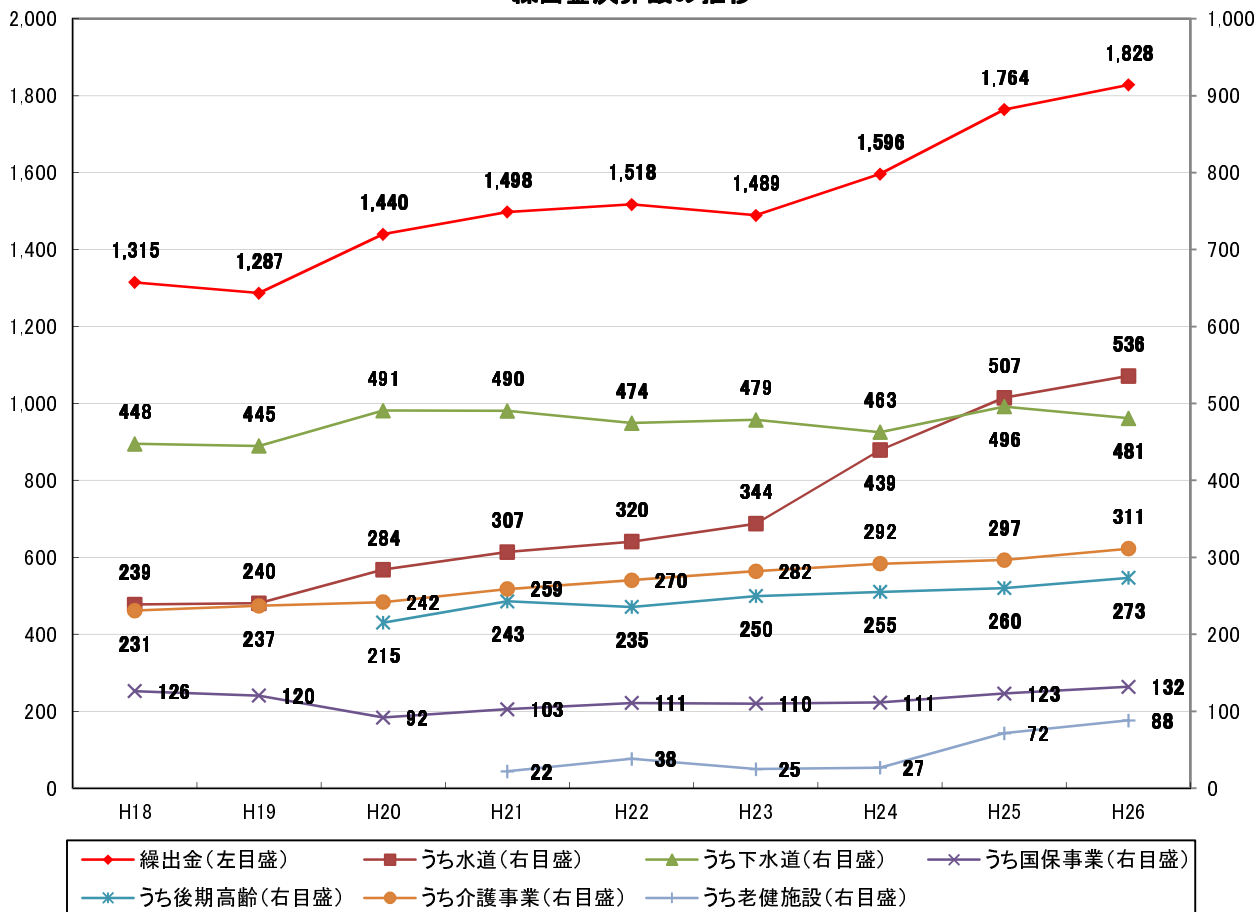
(単位: 百万円)

### 補助費等決算額の推移



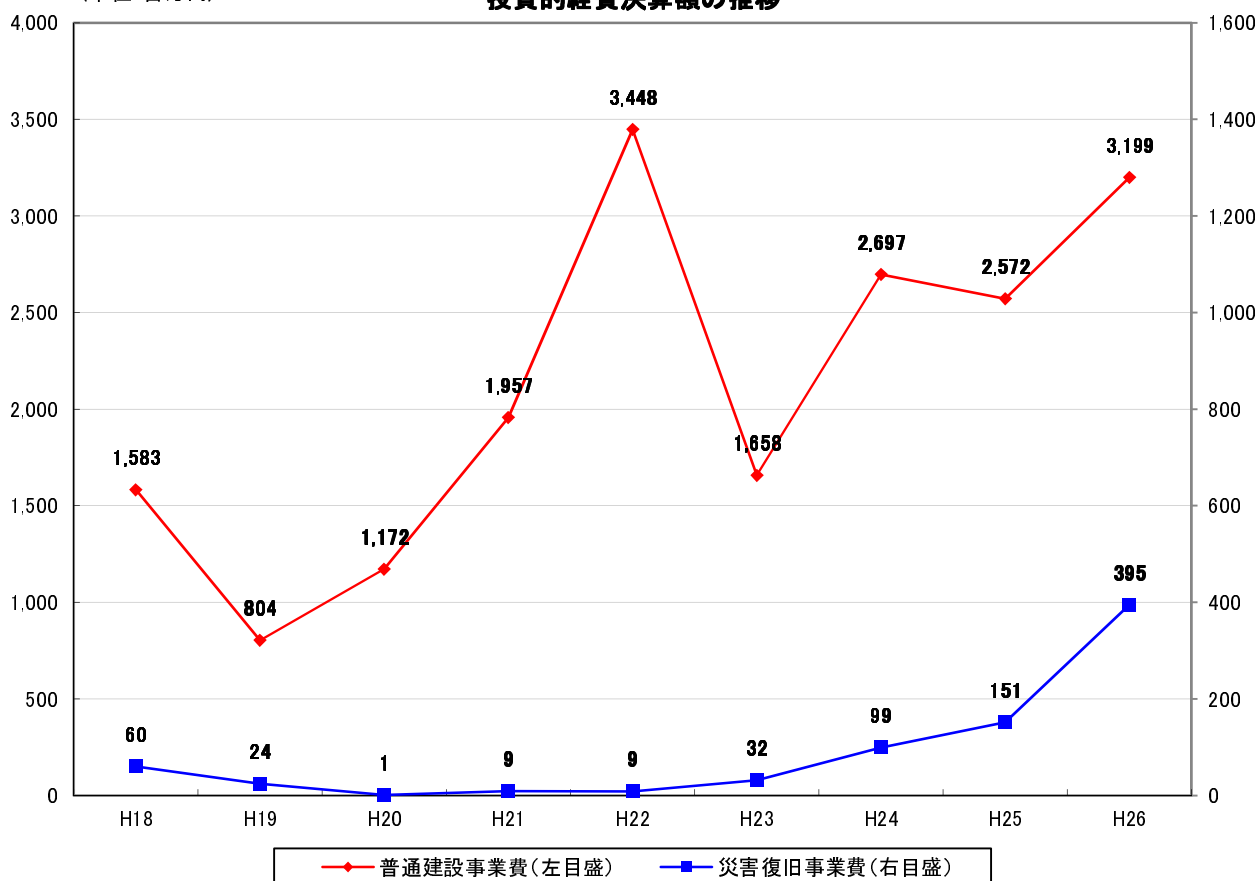
(単位: 百万円)

### 繰出金決算額の推移



(単位: 百万円)

### 投資的経費決算額の推移



### ■投資的経費における主要事業と、主な実施年度

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
道路新設改良事業	●	●	●	●	●	●	●
C A T V 拡張整備事業	●	●	●				
和知中学校施設耐震改修事業		●					
瑞穂地区保育施設整備事業		●	●				
瑞穂小学校改修事業			●				
瑞穂中学校屋内運動場改築事業			●				
土地開発公社関連用地取得事業			●	●	●	●	●
丹波PA (味夢の里) 整備事業					●	●	●
新学校給食調理場等整備事業					●		
行政情報システム更新事業					●	●	
介護施設等整備事業						●	
特用林産物生産振興事業						●	
グリーンランドみずほホッケー場改修事業							●
丹波地域開発関連用地取得事業							●
農地保全補助事業 (台風災害関連他)							●
H25 台風18号災害復旧						●	●
H26 台風・豪雨等災害復旧							●

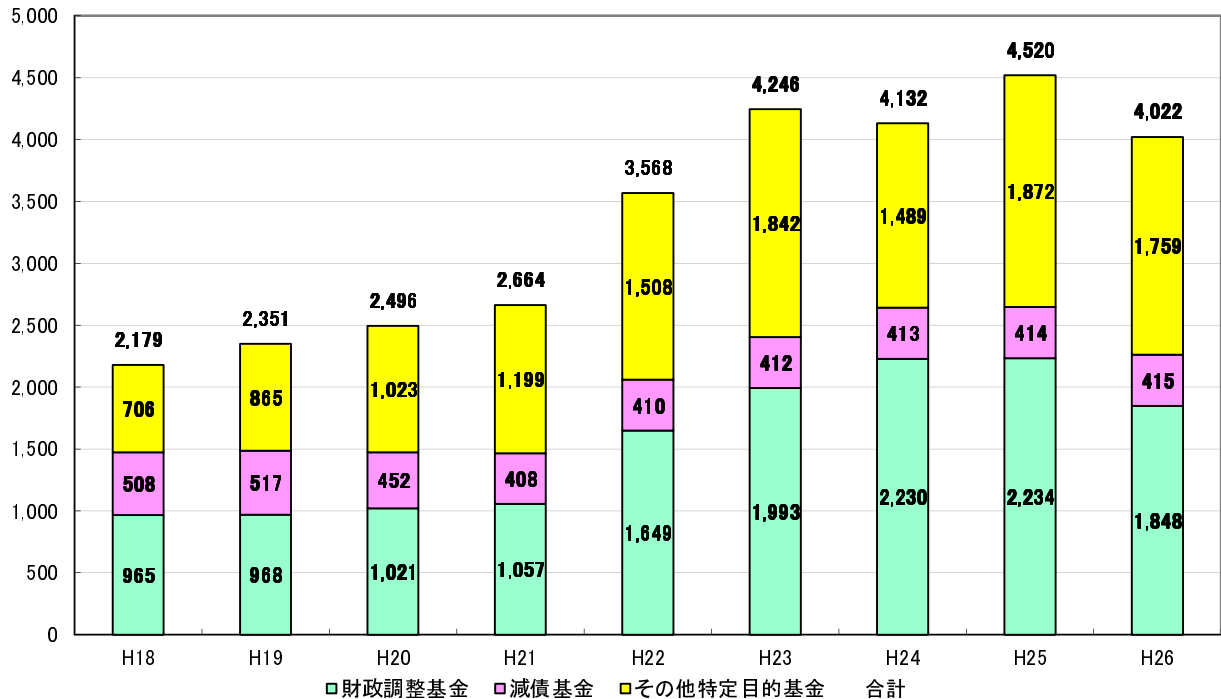
# 普通会計 基金の状況

(単位：千円、%)

会計名	H25末 現在高	H26中増減額		H26末 現在高	増減率	備考	
		積立金	取崩額				
財政調整基金	2,233,706	34,278	420,000	1,847,984	△17.3		
減債基金	413,989	905	0	414,894	0.2		
その他特定目的基金	振興基金	1,230,578	164,618	0	1,395,196	13.4	
	現金	1,230,186	164,618	0	1,394,804	13.4	
	有価証券	392	0	0	392	0.0	
	地域福祉基金	108,373			108,373	0.0	
	まちづくり推進基金	25,884	32	0	25,916	0.1	
	中山間ふるさと保全基金	12,565			12,565	0.0	
	先行取得用地活用対策基金	319,380	48,602	367,982	0	皆減	
	鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,839	11	0	25,850	0.0	
	集落営農推進基金	9,257	28	0	9,285	0.3	
	林道維持管理基金	401	200	250	351	△12.5	
	図書充実基金	1,876	1	0	1,877	0.1	
	災害救助基金	4,192	50	0	4,242	1.2	
	過疎地域自立促進特別基金	105,500	104,100	61,075	148,525	40.8	
	バス運行事業特別会計基金	5,997	2	0	5,999	0.0	
	育英基金	22,280	0	1,380	20,900	△6.2	
合計	4,519,817	352,827	850,687	4,021,957	△11.0		
土地開発基金	387,340	231	0	387,571	0.1		
現金	118,327	231	0	118,558	0.2		
不動産	269,013	0	0	269,013	0.0		

(単位：百万円)

### 普通会計 基金残高の推移(土地開発基金を除く)



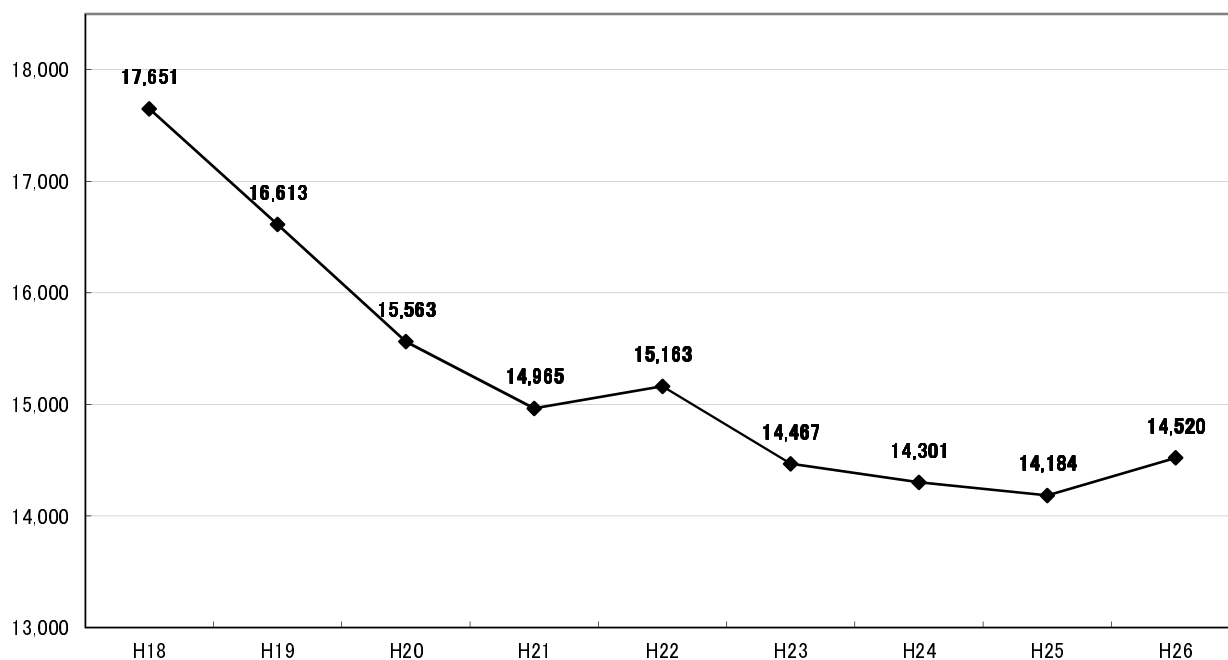
# 普通会計 地方債の状況

(単位：千円、%)

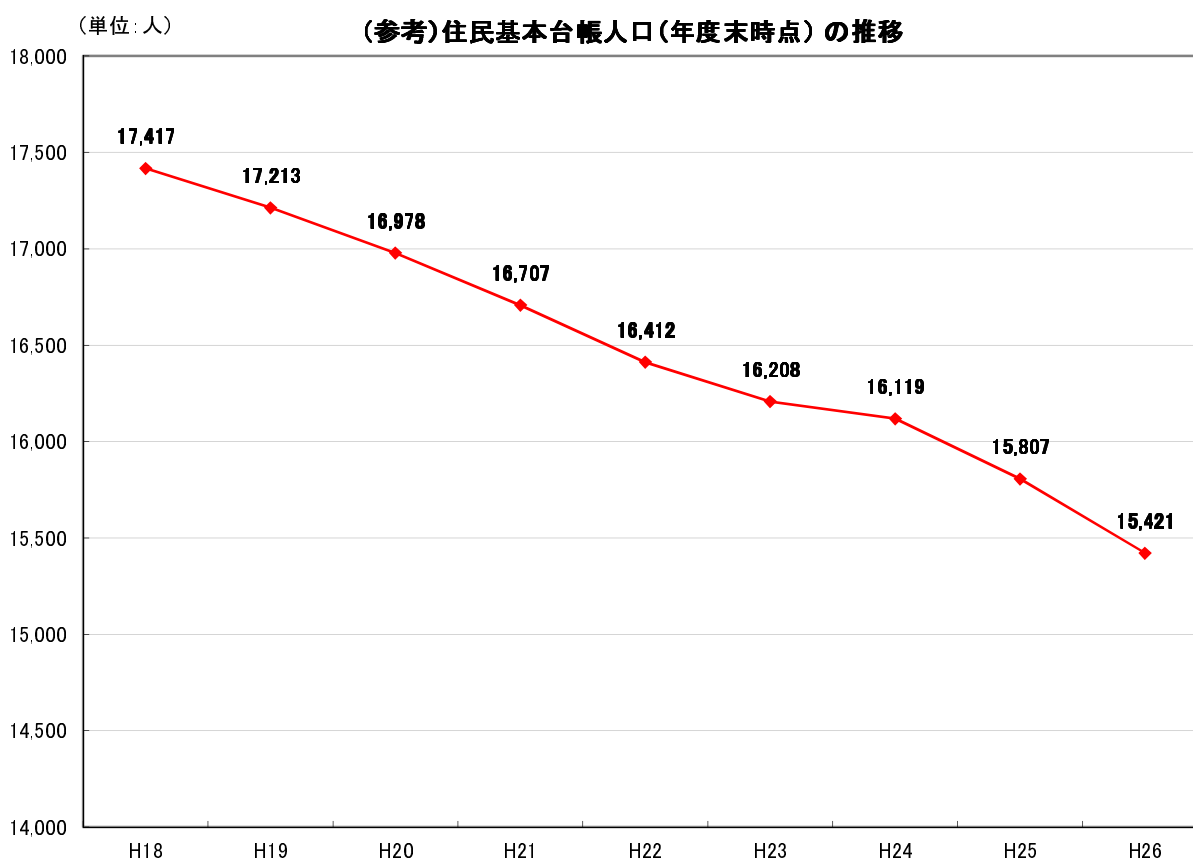
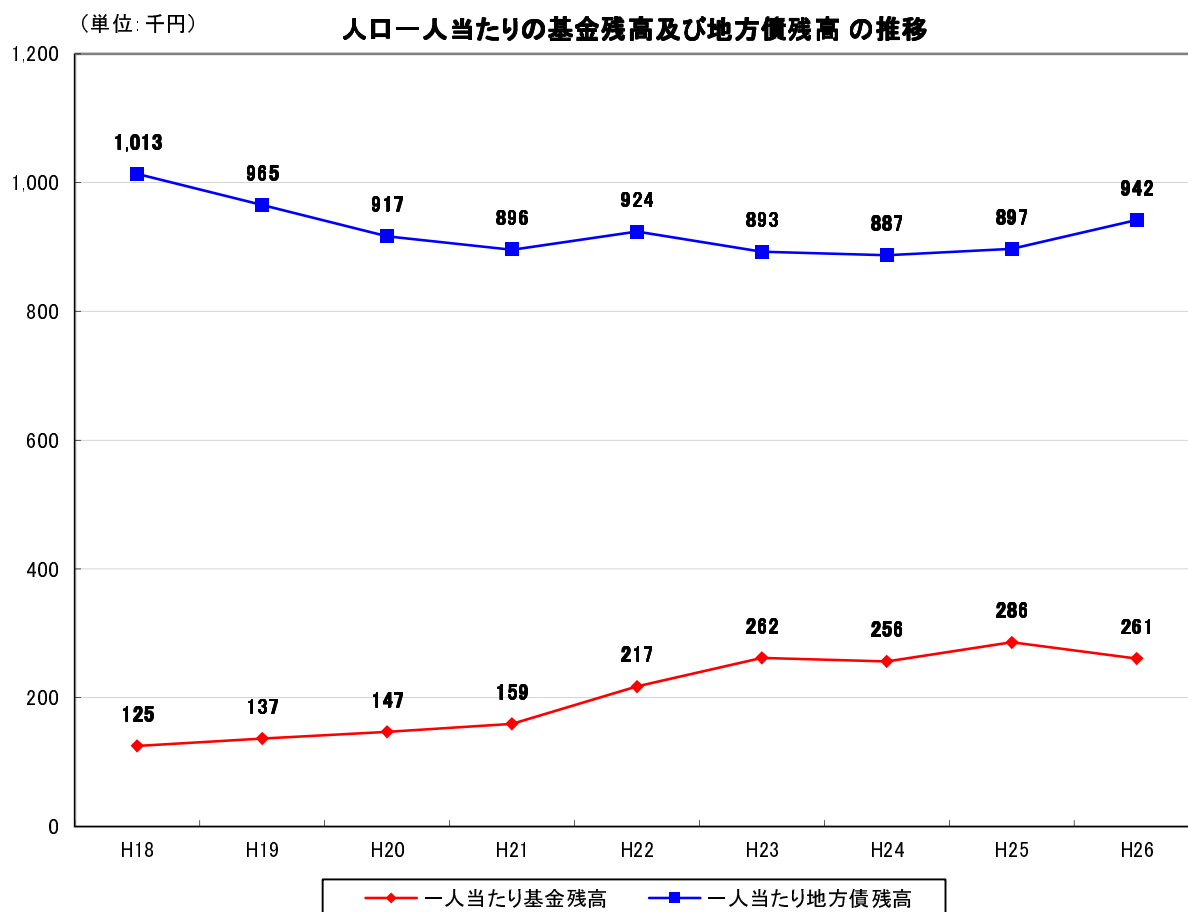
会計名	H25末 現在高	H26中増減額		H26末 現在高	増減率	備考
		借入額	元金償還額			
一般会計	14,139,589	1,710,800	1,378,853	14,471,536	2.3	
町営バス運行事業特別会計	43,915	11,200	6,163	48,952	11.5	
合計	14,183,504	1,722,000	1,385,016	14,520,488	2.4	

(単位：百万円)

## 普通会計 地方債残高の推移



# 普通会計 人口一人当たりの基金及び地方債の状況



# 普通会計における財政指標

## ■財政健全化法に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、この法律に基づいて健全化判断比率及び資金不足比率の指標を調製し、監査委員の審査に付し、議会へ報告し公表することが義務付けられました。

指標には財政の健全性を判断するための基準が設けられており、平成20年度決算からは1つでも基準を超えると財政健全化に向けた取組みが義務付けられています。

公表する指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」「将来負担比率」（4つの指標を総称して健全化判断比率）、「資金不足比率」の5つの指標です。

平成26年度決算における京丹波町の状況は次のとおりで、基準を超えた指標はありませんでした。

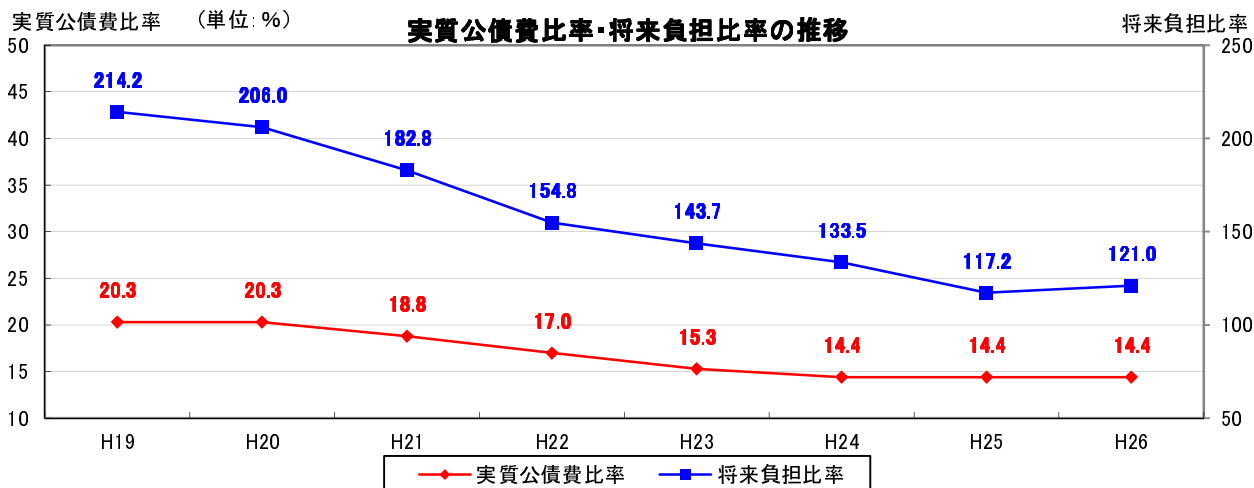
なお、平成22年度に実質公債費比率が18%未満となったことにより、以前であれば、地方債の発行に際して都道府県知事の許可が必要となりましたが、平成23年度からは、都道府県知事との協議により地方債が発行できることとなり、原則として自由に地方債が発行できるようになっています。

### ・平成26年度 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	—	—	14.4	121.0
早期健全化基準	13.96	18.96	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

### ・平成26年度 資金不足比率

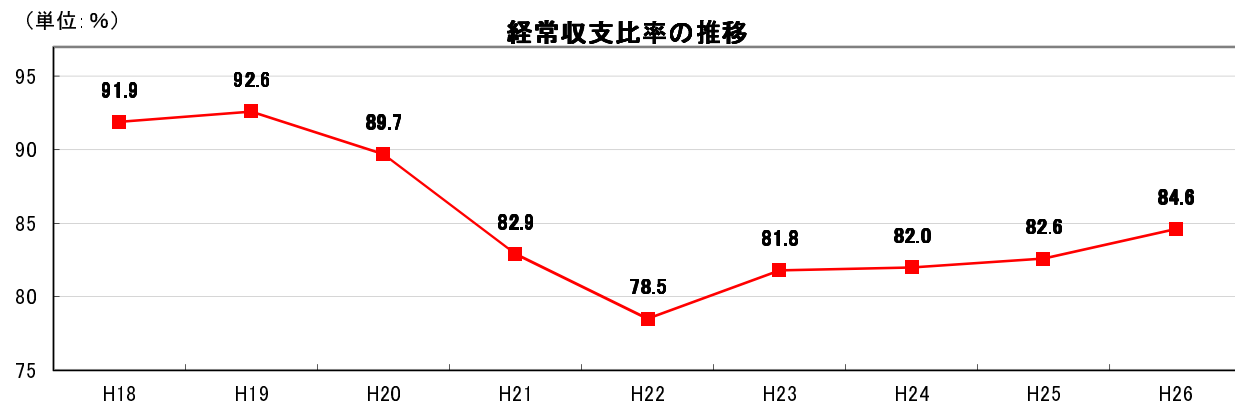
	病院事業	水道事業	下水道事業
算定結果	—	—	—
経営健全化基準	20.00		



## ■経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標とされ、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。

平成26年度決算における京丹波町の経常収支比率は84.6%となり、前年度と比較して2.0%の増加となりました。



#### ◆経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。一般的に、町村にあっては70%程度が妥当と考えられ、これが各々5%を超えると弾力性を失いつつあると考えられます。

区分	H26年度	H25年度	増減	備考
経常収支比率	84.6%	82.6%	2.0%	

#### ◆財政力指数

基準財政収入額（地方公共団体が標準的に収入し得るとされる地方税等を一定のルールで算出）を基準財政需要額（地方公共団体が合理的かつ平均的行政サービスを行う経費）で除した割合です。財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。通常3ヶ年平均値を用います。

区分	H26年度	H25年度	増減	備考
財政力指数	0.28%	0.28%	0.00%	

#### ◆起債制限比率

公債費の状況を把握するための指標の一つで、地方債元利償還金（地方交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合です。通常過去3ヶ年の平均値を用います。

区分	H26年度	H25年度	増減	備考
起債制限比率	6.0%	6.9%	-0.9%	

#### ◆実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。）に対する比率です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなります。

区分	H26年度	H25年度	増減	備考
実質公債費比率	14.4%	14.4%	0.0%	

#### ◆将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。なお、将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。

区分	H26年度	H25年度	増減	備考
将来負担比率	121.0%	117.2%	3.8%	

#### ◆標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいいます。その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税等）と普通交付税額を合算し計算します。なお、地方財政法施行令附則第11条第2項の規定により、特例として、臨時財政対策債（地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債）の発行可能額についても含まれます。

区分	H26年度	H25年度	増減	備考
標準財政規模	7,280,878千円	7,352,176千円	-71,298千円	

#### ◆実質収支比率

その年度の実質収支を標準財政規模で除して得られる比率で、普通3%から5%程度が望ましいとされています。※実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの）です。

区分	H26年度	H25年度	増減	備考
実質収支比率	0.8%	0.8%	0.0%	

#### ◆公債費負担比率

公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合で、この数値が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しています。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

区分	H26年度	H25年度	増減	備考
公債費負担比率	17.1%	16.7%	0.4%	



**■普通会計**

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計です。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となります。

**■地方公営事業会計**

地方公共団体の経営する公営企業、収益事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、農業共済事業、交通災害共済事業、公益質屋事業及び公立大学付属病院事業に係る会計の総称です。

**■形式収支**

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額です。

**■実質収支**

その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額です。具体的には、形式収支から繰り越すべき財源を差し引いた額となります。

**■単年度収支**

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、単年度収支はその影響を控除した単年度の収支のことです。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額となります。

**■実質単年度収支**

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整期金の取崩し額）を差し引いた額です。

**■一般財源**

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源であり、一般には、地方税、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金等がこれに該当します。

**■臨時財政対策債**

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定されます。

**■義務的経費**

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費とされています。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

**■投資的経費**

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。



平成27年9月  
京丹波町役場 総務課  
〒622-0292  
京都府船井郡京丹波町蒲生八ツ谷62番地6  
電話 0771-82-3800